

大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略

～ ふるさとに責任と誇りを持ち 未来につなげるだいせん創生 ～



花火のまち
大仙市

令和2年3月 策定

令和6年3月 改訂

1 改訂の趣旨

本市では、平成28年3月に第1期となる「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の抑制と地方創生の実現に向け、国や県と歩調をあわせながら取組を進めてきたところであり、現在は、「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「攻め」と「守り」の両面から様々な取組を行っています。

こうした取組も一助となり、令和2年の国勢調査における本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が推計した人口を上回っており、減少スピードの抑制など、一定の成果があったものと捉えていますが、依然として若年層、特に若年女性の転出超過や婚姻数の減少が続いており、出生数への影響も懸念されます。

また、第2期総合戦略がスタートした令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の時期と重なり、様々な制限や制約などにより、進捗が思わしくない目標や指標も少なくない状況にある一方で、コロナ禍は、人々の価値観や行動、働き方やライフスタイルなど、社会のあらゆる場面に変革をもたらし、地方への関心の高まりや長年の課題であるデジタル化の急速な進展など、ピンチをチャンスに変える大きなうねりが生まれています。

こうした中、国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら社会課題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしており、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に閣議決定しております。

時代の大きな転換点ともいべきこうした潮流を捉え、デジタルの力を活用しながら、これまで進めてきた地方創生に向けた取組のさらなる加速化・深化を図るとともに、SDGsやGX^{*}等の社会的要請など様々な課題に対応し、持続可能性を高めていくため、「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行うものです。

2 改訂の内容

○名称

「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に変更しています。

これに伴い、「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」と表記しています。

○位置付け

DX^{*}やGXについて、地域課題の解決や地方創生に向けた取組を加速化・深化するための基盤と捉え、新たに「大仙市DX推進ビジョン」と「大仙市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を位置付けるとともに、経済・社会・環境の三側面の相乗効果を発揮しながら、持続発展可能なまちづくりを進めるため、「大仙市SDGs未来都市計画」との連携を追加しています。

○地域ビジョン

地域の個性や魅力を生かしながら、本市が抱える社会課題の解決や地方創生の取組を加速化・深化するため、地域が共有し、目指すべき理想像となる「地域ビジョン」を新たに設定しています。

○「数値目標」と「KPI」

既に目標を達成している指標やコロナ禍の影響により進捗が芳しくない指標もあることから、現状を踏まえて見直しを行っています。

○具体的施策

国や県の取組を勘案しながら、社会経済情勢の変化や第2期総合戦略策定後の動向を反映するとともに、各種取組のさらなる推進を図るため、DXやGX、SDGsについては、各目標に横串を通す形で取り入れ、見直しを行っています。

また、基本目標4の戦略パッケージ(3)に、新たに具体的施策を追加しています。

○その他必要に応じ、文章の加筆修正を行っています。

目 次

第1章 策定背景と位置付け

(1) 第1期総合戦略の振り返り	1
(2) 人口動向	1
(3) 第1期総合戦略の効果検証	4
(4) 策定趣旨	5
(5) SDGs と総合戦略の関係	6
(6) 位置付け	7

第2章 基本方針と基本目標

(1) 人口の将来展望と目標人口	9
(2) 地域ビジョン	10
(3) 基本方針	10
(4) 基本的視点	12
(5) 基本目標	13
(6) 計画期間	14
(7) 効果的な推進と適正な進捗管理	14

第3章 重点施策と基本目標

(1) 重点施策	16
(2) 施策の体系	19
(3) 基本目標と戦略パッケージ	21
基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり	21
基本目標2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり	30
基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり	38
基本目標4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり	45

参考資料

(1) SDGs と総合戦略の関連表	56
(2) 用語集	57

第1章 策定背景と位置付け

(1) 第1期総合戦略の振り返り

平成26年に日本創成会議が発表したレポートでは、少子化や人口流出に歯止めがかからず、2040年に若年女性が50%以上減少する自治体を「消滅可能性都市」として定義し、全国の約半数にあたる896の自治体が消滅するという指摘がなされ、全国の地方自治体に衝撃が走ったことは未だ記憶に新しいところです。

これを受け、国では平成26年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）を制定、さらに同年末には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

この中では、急速な少子高齢化に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することにより、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくための取組方針が示され、地方公共団体においても国の総合戦略を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することが努力義務とされました。

本市においては、「第2次大仙市総合計画」の策定期間とタイミングが重なったことから、総合計画との整合を図りながら、「人口減少の緩和」「地方創生」に効果が高いと見込まれる施策を抽出し、平成28年3月に「大仙市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」とします。）及び第1期となる「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」とします。）を策定し、4つの基本目標のもと、取組を進めてきました。

【大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標】

- 基本目標1 地域資源を活かす産業の振興
- 基本目標2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進
- 基本目標3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～
- 基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

(2) 人口動向

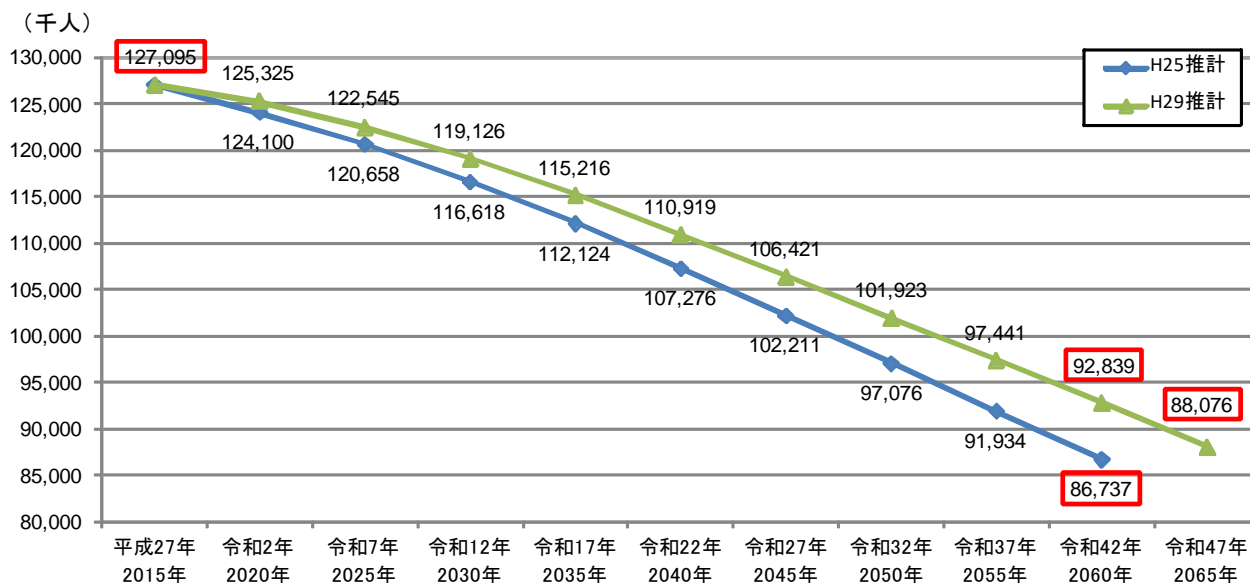
我が国の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少局面に入っています。平成30年（2018年）10月1日現在の人口推計（総務省）によると、日本の総人口は1億2,644万3千人で8年連続の減少となっており、高齢化率は過去最高の28.1%を記録しました。

合計特殊出生率は、平成 17 年（2005 年）に最低の 1.26 を記録した後、上昇傾向を示し、平成 26 年（2014 年）には 1.42、平成 27 年（2015 年）には 1.45 まで上昇したものの、平成 30 年（2018 年）には 1.42 となっています。一方で、年間出生数は平成 27 年（2015 年）の 100 万 4 千人から、平成 30 年（2018 年）には 91 万 8 千人となっており、出生数は全国的に減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」とします。)が行った平成 29 年(2017 年)の将来人口推計では、日本の総人口は、平成 27 年（2015 年）の国勢調査による 1 億 2,709 万人から、令和 47 年（2065 年）には 8,808 万人（▲3,901 万人、▲30.7%）にまで減少すると推計されています。

前回推計（平成 25 年（2013 年））と比較すると、推計の前提となる合計特殊出生率については、近年の 30～40 歳代の出生率の上昇等を受け、1.35 から 1.44 に上昇しているほか、平均寿命は男女とも 4 歳程度伸長するなど、人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和されたものとなっていますが、依然として深刻な状況にあります。

【日本の総人口推計】



一方で、人口の地域分布をみると、東京圏への転入超過がピークだった平成 19 年（2007 年）の 15 万 5 千人に比べると減少しているものの、依然として東京一極集中の傾向が続いており、平成 30 年（2018 年）には 13 万 6 千人の転入超過を記録しています。転入超過は 23 年連続となっており、その結果、東京圏には総人口の約 3 割が集中する状態となっています。

また、転入超過者のうち、15～29 歳の若年層が 12 万人を超えているほか、女性の転入超過数が増加傾向にあります。

平成30年に公表された社人研の地域別推計によると、全国的に人口減少の速度や高齢化の進行度合いが緩和されている一方で、全国の7割以上の市区町村では、令和27年（2045年）の総人口が平成27年（2015年）に比べて2割以上減少し、高齢化率が50%以上となる市区町村は約3割に増加するものと推計されるなど、人口の偏在、東京一極集中の状況がより鮮明になっています。

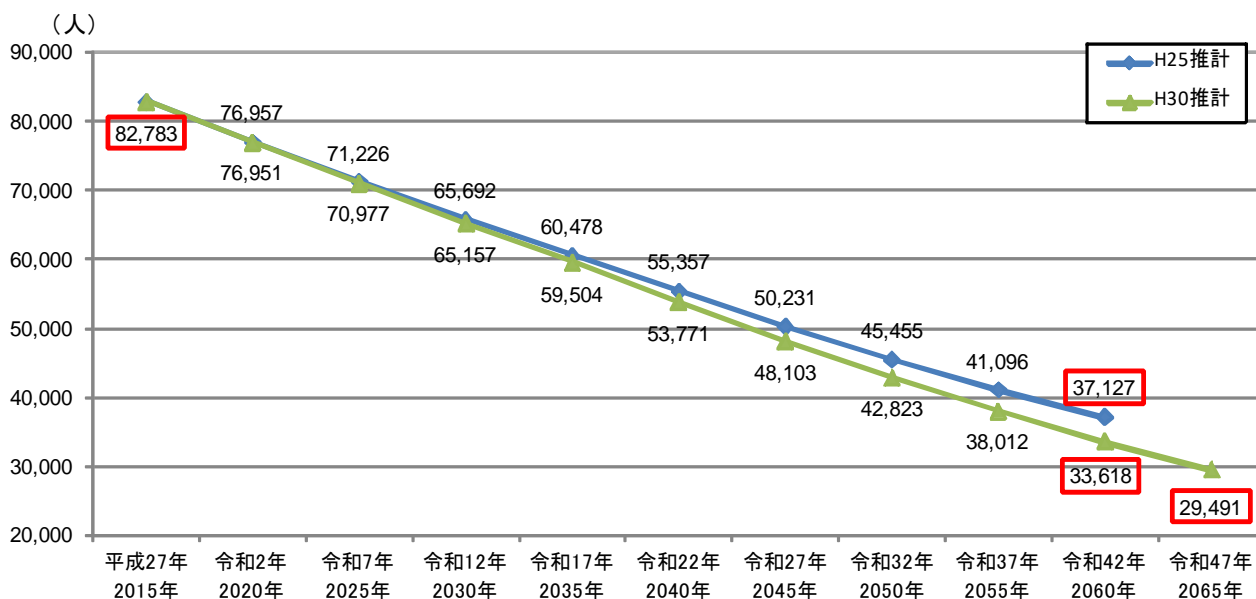
本市の人口は、昭和30年（1955年）をピークに減少傾向で推移しており、昭和55年（1980年）に一時的な回復をみせたものの、再び減少に転じ、平成12年（2000年）には10万人を割り込み、ここ20年間は年間平均1,000人程度のペースで人口減少が続いています。

平成27年（2015年）の国勢調査における総人口は82,783人となっており、高齢化率は34.6%と上昇を続けています。「住民基本台帳人口・世帯数、人口動態」（総務省）に基づく1年刻みの人口推移では、加齢による増減を含め、15～64歳の生産年齢人口が毎年1,200人程度の減少で推移しているのに対し、高齢者人口は増加しており、結果、総人口は毎年1,100人程度の減少で推移しています。

社人研の地域別推計によると、本市の総人口は前回推計より5年早い令和27年（2045年）に5万人を割り込み、48,103人と推計されています。また、改訂前の人口ビジョンにおいて目標年とした令和42年（2060年）には、総人口33,618人、高齢化率は前回推計から6.57ポイント増の50.41%と推計されており、平均寿命の伸長に伴い、高齢者人口及び高齢化率とも前回推計と比べて増加、上昇しています。

一方、全国的な動向とは反対に、年少人口と生産年齢人口は前回推計と比べ減少スピードが加速するなど厳しさを増しており、労働力不足による産業や地域経済の衰退、買い物や通院などの日常生活、地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な面で影響が懸念されています。

【大仙市の総人口推計】



(3) 第1期総合戦略の効果検証

4つの基本目標ごとに定めた8件の数値目標及び90件のKPIの進捗状況については、全体の約55%において評価時点で目標を達成している、もしくは最終年度中の達成が見込まれる結果となっています。

一方で、全体の約43%において最終年度中の達成が困難となっていますが、基本目標別の進捗状況をみると、進捗率60%に満たないものは17件と少数であり、全体的にみれば概ね順調に進捗しているものと認識しています。

基本目標別では、「基本目標3 大仙の明るい未来へ～子どもの誕生を地域で応援～」
「基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり」の数値目標において最終年度中の達成が困難とされたものがありました。

基本目標3は、結婚・子育ての希望を実現し、長期的な人口維持と最適な人口構造を実現するための目標です。基本目標4は、今後数十年間は避けられない人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、住み慣れた地域で安全、安心に生活を営むことができる地域づくり、いわゆる持続可能な地域づくりに向けた目標であり、どちらも取組の強化が必要であると考えています。

また、第1期計画期間中も、毎年1,000人以上の人口が減少する状況が続いていることを踏まえ、目標を達成している他の基本目標についても、取組の更なる深化を図る必要があると考えています。

【第1期総合戦略に定めた数値目標及びKPIの評価】

評価区分	全数値目標及びKPI	数値目標	各施策のKPI
① 目標達成済み	36件 (36.7%)	4件 (50%)	32件 (35.6%)
② 目標達成が見込まれる	18件 (18.4%)	1件 (12.5%)	17件 (18.9%)
③ 目標達成が困難	42件 (42.9%)	3件 (37.5%)	39件 (43.3%)
④ 実績値を把握できない	2件 (2.0%)	0件 (0%)	2件 (2.2%)
合計	98件	8件	90件

※評価区分

- ①現時点で目標を達成している
- ②現時点で目標を達成していないが、最終年度（R1）中の達成が見込まれる
- ③現時点で目標を達成しておらず、最終年度中の達成が困難と見込まれる
- ④現時点で実績値を把握できない

【基本目標別の評価】

区分	全体	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
① 目標達成済み	36件 (100.0%)	14件 (38.9%)	11件 (30.6%)	8件 (22.2%)	3件 (8.3%)
② 目標達成が見込まれる	18件 (100.0%)	12件 (66.7%)	5件 (27.8%)	0件 (0%)	1件 (5.6%)
80%以上100%未満	18件 (100.0%)	12件 (66.7%)	5件 (27.8%)	0件 (0%)	1件 (5.6%)
60%以上80%未満	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —
60%未満	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —	0件 —
③ 目標達成が困難	42件 (100.0%)	18件 (42.9%)	6件 (14.3%)	7件 (16.7%)	11件 (26.2%)
80%以上100%未満	17件 (100.0%)	7件 (41.2%)	1件 (5.9%)	2件 (11.8%)	7件 (41.2%)
60%以上80%未満	8件 (100.0%)	2件 (25.0%)	1件 (12.5%)	3件 (37.5%)	2件 (25.0%)
60%未満	17件 (100.0%)	9件 (52.90%)	4件 (23.50%)	2件 (11.80%)	2件 (11.80%)
④ 実績値を把握できない	2件 (100.0%)	0件 (0%)	0件 (0%)	2件 (100.0%)	0件 (0%)
合計	98件	44件	22件	17件	15件

(4) 策定趣旨

国では、まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた KPI 等の進捗状況や達成状況等に基づき、効果や課題の検証を行うとともに、第2期総合戦略の策定を進めているところであり、令和元年6月には、第2期総合戦略策定方針を閣議決定しています。

同方針では、第1期総合戦略の4つの基本目標を基本的に維持しつつ、施策の成果が十分に発現するまでに至っていない「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について取組を強化するとともに、これまでの取組に加え、「未来技術」「人材・組織の育成及び関係人口」「地域経済社会システムとしごと・働き方」「少子化対策」「全世代活躍まちづくり」など新たな視点に重点をおいて施策を進めることとしています。

また、地方においても国の総合戦略を勘案し、地方創生の充実・強化に向けたシームレスな取組を進めるため、現行の総合戦略を検証し次期総合戦略を定めることが求められています。

前述の人口動向や将来人口の推計、第1期総合戦略に掲げた数値目標やKPIの進捗状況から、人口減少の動向は予断を許さない状況にあり、本市の創生は未だ道半ばにあります。

適正な人口の定義は存在しませんが、出生率を人口置換水準に回復させることが人口の規模及び構造を安定させ、活力ある大仙市を維持していく上での必須条件であり、継

続的に取り組むことが重要です。

今一度、本市が消滅可能性都市に含まれているという危機感を、市民の皆さんをはじめ企業や団体等と共有するとともに、第1期総合戦略期間中にも毎年1,000人程度の人口が減少しているという現実を受け止め、この難題に「オール大仙」で果敢に立ち向かっていく必要があります。

また、「地方創生」は言い換えれば「日本創生」です。国と地方公共団体が一体となって、中長期的視点から継続的に取り組んでいくことが必要であり、日本の元気を大仙市から発信するという気概を持って取り組むことが重要です。

このようなことから、第1期総合戦略の評価検証を踏まえ、Society5.0^{*}の実現に向けた技術の進展など将来の社会・経済状況を展望しつつ、国及び秋田県の第2期総合戦略を勘案しながら、本市の実情と特性を踏まえた「まち」「ひと」「しごと」の好循環により「人口減少の抑制」と「地方創生」を図るため、第2期総合戦略を策定するものです。

なお、将来の目標人口を定める「人口ビジョン」と、それを実現するための具体的な方策を示す「総合戦略」は、いわば『車の両輪』であるとの認識のもと、第2期総合戦略の策定を機に人口ビジョンの改訂も実施しており、直近の人口動向や最新の統計値等を踏まえつつ、第2期総合戦略における施策の方向性と整合した、現実的かつ合理的な目標人口を再設定しています。

(5) SDGs と総合戦略の関係

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された行動計画に示されたもので、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人取り残されない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境など広範な課題に総合的に取り組む内容となっています。

国においては、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、平成28年12月の会合において「SDGs実施指針」を策定し、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込むとともに、地方公共団体の役割の重要性を指摘しています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方公共団体におけるSDGsの取組推進が位置付けられるなど、積極的な取組が期待されています。

本市においては、本市の総合戦略で取り組む方向性は、スケールこそ異なるものの、国際社会全体の開発目標であるSDGsの理念、17の目標と軌を一にするものであり、本戦略の推進を図ることがSDGsの目標達成にも資するものと捉え、本戦略の策定にあたり、14の戦略パッケージとSDGsにおける17の目標との関係について整理し、その達成に向けて取組を推進しています。

また、本戦略の策定とあわせ、SDGs の推進を図るため、令和2年3月に「大仙市 SDGs 推進方針」を策定し、普及啓発を中心に様々な取組を進めてきたところであり、令和4年5月には、こうした取組を土台に国の「SDGs 未来都市^{*}」に選定されています。総合戦略の推進にあたっては、同年7月に策定した「大仙市 SDGs 未来都市計画」とも連携を図り、経済・社会・環境の三側面の相乗効果を発揮しながら地方創生を実現し、人口減少社会にあっても持続発展可能なまちづくりを進めていきます。



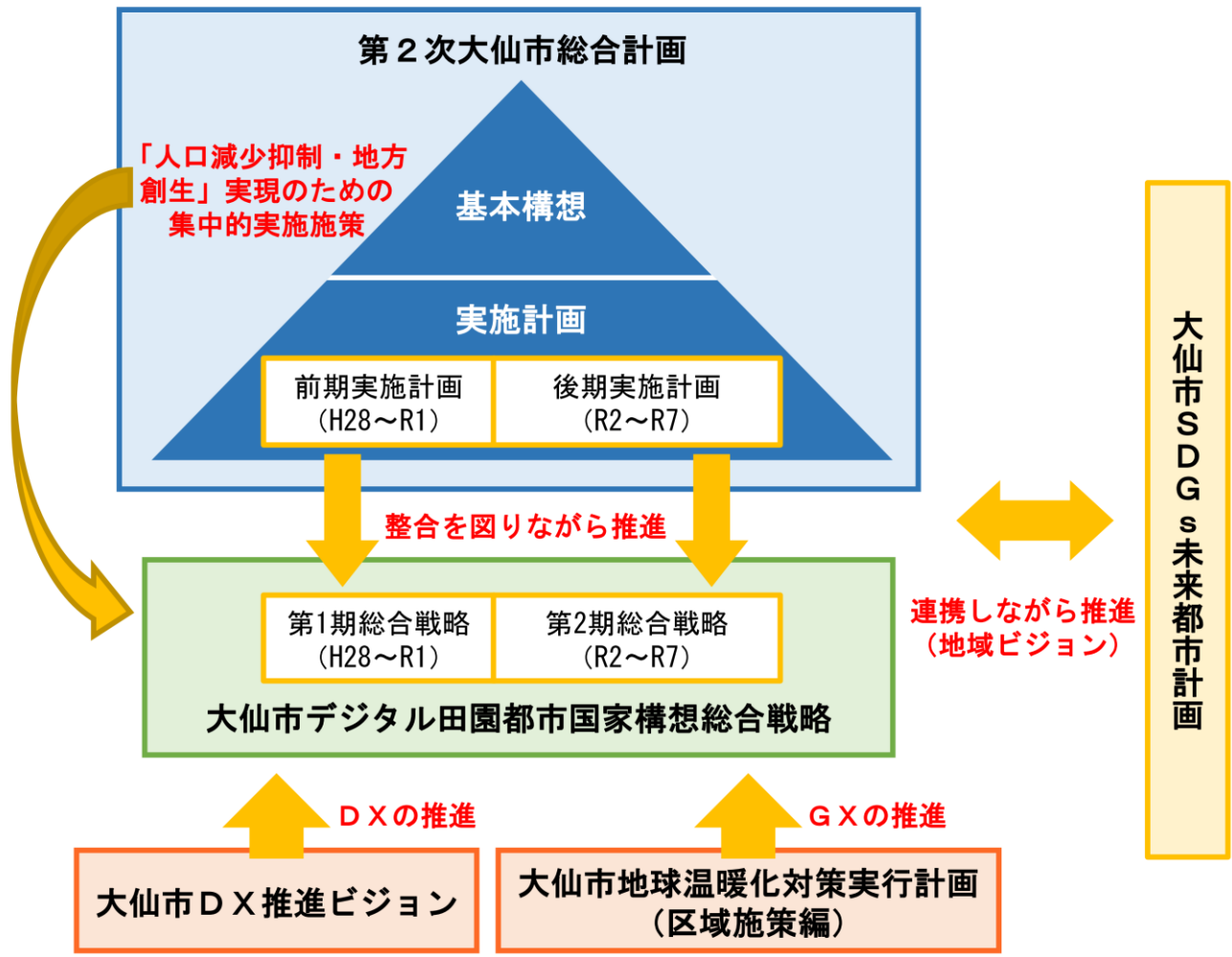
(6) 位置付け

本市総合戦略は、まちづくりの指針となる「第2次大仙市総合計画」に包含され、同計画の中から「人口減少抑制・地方創生」の実現のために効果が高く、集中的に実施すべき施策・事業をまとめたものです。

同計画では、平成28年度から令和7年度までの10年間の計画期間を前期4年（平成28（2016）年度～令和元（2019）年度）、後期6年（令和2（2020）年度～7（2025）年度）に分けて具体的な施策を盛り込んだ実施計画を策定し、計画を推進することとしています。

第1期総合戦略と前期実施計画同様、第2期総合戦略についても後期実施計画と同一の期間を設定し、整合性を保ちながら推進していきます。

また、今般の改訂にあたり、DXやGXについて、地域課題の解決や地方創生に向けた取組を加速化・深化するための基盤と捉え、新たに「大仙市DX推進ビジョン」と「大仙市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を位置付けるとともに、「大仙市SDGs未来都市計画」とも連携しながら、総合戦略の推進を図ります。



第2章 基本方針と基本目標

(1) 人口の将来展望と目標人口

令和47年（2065年）に4万2千人の人口を確保します

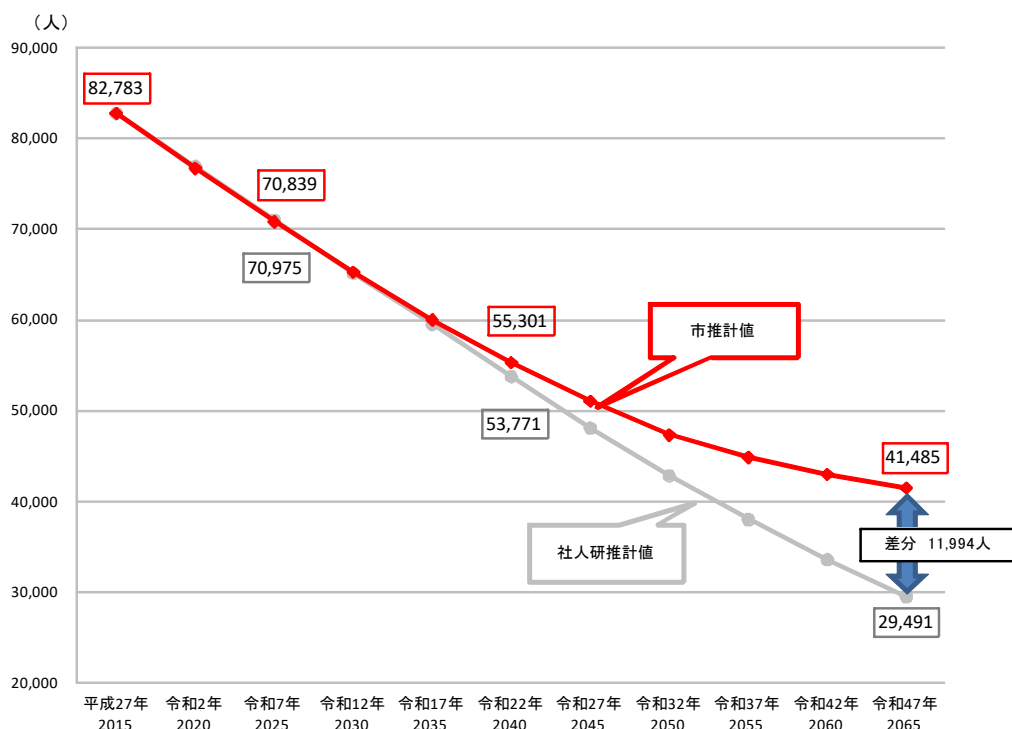
直近の人口動向や、目標推計人口に対する実人口、合計特殊出生率の仮定値と実績値にかい離が生じている状況などを総合的に勘案すると、今後、総合戦略等に基づく取組を進めたとしても、現状の目標人口とのかい離を挽回するだけの急激かつ大幅な変化が期待できる状況にはないと考えられます。

そのため、第2期総合戦略の策定を機に、取り組むべき施策の方向性、人口動向など現時点での最新情報に基づき、現実的かつ合理的な目標人口を再設定する必要があると判断し、改めて本市人口の将来展望を行っています。

将来の人口を展望する「人口ビジョン」と、それを実現するための具体的な施策を示す「総合戦略」は、いわば『車の両輪』です。今般の人口ビジョンの改訂にあたっては、人口減少のステージや人口構造、人口増減の目標を定め、第2期総合戦略で取り組むべき施策の検討を行うとともに、その効果を織り込みながら、戦略的に目標人口を設定しています。

総合戦略の推進にあたっては、人口の将来展望への効果を常に意識しながら各施策を検討、実施し、令和47年（2065年）に4万2千人程度の人口確保を目指します。

【人口の将来展望（総人口）】



(2) 地域ビジョン

Well-being^{*}にあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん

国では、地域それぞれが抱える社会課題の解決を図るため、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を再構築した上で、地方創生の取組を果敢に推進していくことが重要としています。

本市においては、前述した「大仙市 SDGs 未来都市計画」のもと、SDGs を原動力とした多様な主体との協働の取組を進めることにより、自然環境の保全・継承と、地域の強みを活かした経済・産業の振興を実現するとともに、市民がいきいきと輝き健康で幸せに暮らせる地域社会を構築し、Well-being にあふれた未来に向けて持続的に発展する都市を目指し、2030 年のあるべき姿として「Well-being にあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん」を掲げています。

世界の共通言語である SDGs の理念を取り込むことで、施策の全体最適化と地域課題解決の加速化による相乗効果を発揮し、未来に向けて持続発展可能なまちづくりを進めていくため、この 2030 年のあるべき姿を地域ビジョンとして設定し、大仙市 SDGs 未来都市計画とも連携を図りながら取組を進めていきます。

(3) 基本方針

一人ひとりが明日への希望を胸にそれぞれの花を大きく咲かせる、そうした願いが込められた「令和」という新たな時代が幕を開けました。本市においては、大仙市誕生 15 周年を迎える記念すべき年でもあります。

この新たな時代の幕開けを、市民の皆さんとともに取り組む「だいせん創生」の新たな一歩と位置付け、本市が次なるステージへと希望の花を大きく咲かせ、全国に元気を発信できるよう、「明日の大仙を拓く新たなチャレンジ」を積極果敢に推進し、少子高齢化・人口減少社会にあっても、地域に住む人々が自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成します。

社人研の推計によると、本市は全国平均を上回るスピードで人口減少が進行すると見込まれており、それに伴い地域経済の衰退、日常生活や地域コミュニティの維持が困難になることなどが懸念されています。

人口ビジョンで浮かび上がった課題、大仙市総合戦略推進会議での意見や第 1 期総合戦略策定時に実施したアンケート結果等を参酌しながら、次の 4 つの方針に基づき、取組を進めていきます。

①「しごと」を起点とした好循環の確立推進

本市への人の流れを創り、定住を促進し、結婚や出産、子育ての希望をかなえるためには、質が高く、安定した雇用が最も重要な基盤となります。

そのため、地域に根ざした地場産業の振興はもとより、多様な人材がやりがいを持って働くことができ、女性が活躍できる雇用環境の充実など、いわゆる「雇用の質」の向上を図ります。また、若者や女性、移住者を中心に新たな事業にチャレンジできる環境を創造するとともに、職業の選択肢を増やす企業誘致にも積極的に取り組むなど、「雇用の量」の確保にも努め、しごとを起点に「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立し、住み続けられるまちを創ります。

②人口の社会増対策の推進

社会増減については、年によりばらつきがあるものの、「転出者」が「転入者」を上回る転出超過の状態が続いています。特に生産年齢人口（15～64歳）の転出が多くなっていますが、総合戦略を策定した平成27年以降は幾分緩和がみられ、Aターン※者や移住者数の増加に加え、定住が一定程度進んでいることがその要因です。

この流れを止めることなく、さらなる転入者の増加と転出者の抑制を図るため、「大仙市移住・定住促進アクションプラン」に基づく取組の推進に加え、企業誘致や創業支援、働き方改革に適った働きやすい職場環境への改善促進、市内高等学校と連携したふるさと教育の検討などを進めます。

なお、移住、定住に係る施策については、合計特殊出生率の基礎となる15歳から49歳までの年齢層の人口定着に重点的に取り組みます。

③人口の自然増対策の推進

自然増減は、「死亡数」が「出生数」を大幅に上回る自然減の状態が続いています。

直近では毎年900人程度の減少で推移しており、死亡数が一定程度で推移しているのに対し、出生数は減少傾向で推移していることがその原因です。

そのため、出会いから結婚、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援制度の構築に加え、女性の雇用拡大や男性の育児休暇の取得促進により、合計特殊出生率の向上と出生数の増加を図ります。

④持続可能な地域づくりの推進

人口減少社会にあっても地域の暮らしを守り、地域コミュニティを維持するため、地域での支え合い、いわゆる共助や互助の推進、都市機能の集約や地域公共交通の充実をはじめとした効率的かつ機能的な社会システムの構築など、地域の実情に合わせ新たな視点で取り組みます。

(4) 基本的視点

①国及び秋田県の総合戦略との整合

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、国及び秋田県が定める総合戦略を勘案して定める必要があることから、それらとの整合を図りながら本市総合戦略を推進します。

【「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」抜粋】

基本目標 1 地方に仕事をつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

②第2次大仙市総合計画との整合

第1期総合戦略では、前期実施計画と同一の計画期間を設定し、整合性を保ちながら各施策を推進してきました。第2期総合戦略の推進にあたっては、後期実施計画との整合を図りながら各施策に取り組みます。

③人口ビジョンに基づいた施策の展開

将来の目標人口を定める「人口ビジョン」と、それを実現するための具体的な施策を示す「総合戦略」は、いわば『車の両輪』であるとの認識のもと、両計画の整合を図りつつ、目標人口への効果を常に意識して総合戦略を推進します。

④新たな視点

国においては、新たに次の視点に重点を置いて施策を進めるとしており、これらの視点にも留意しながら取組を進めます。特に「関係人口の創出・拡大」「Society5.0の実現に向けた未来技術の活用」については、重点を置いて取り組みます。

「関係人口の創出・拡大」については、人口減少や少子高齢化、地域づくりを支える担い手不足など、様々な地域課題を抱える地方都市にとっては、地域外にあって、移住でも観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出・拡大を図ることで、地方創生のさらなる推進につながることを期待されます。

「Society5.0の実現に向けた未来技術の活用」については、少子高齢化・人口減少が先行する地方においてこそ、ピンチをチャンスに変える可能性を持っています。単に直面する課題に対処するだけではなく、モノやサービスの生産性や利便性、質を飛躍的に高めるとともに、新しいサービスや新たな雇用を創出するなど産業や生活等の質を向上させる力があり、社会・経済の双方の面から地域を豊かで魅力あるものとし、それ自体が人を呼ぶ好循環を生む起爆剤となり得るものです。さらに先端技術は、地域の特性に応じ、どの地域でも活用することができます。

【新たな視点】

- ①地方へのひと・資金の流れを強化する
 - ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
 - ・企業や個人による地方への寄付・投資等を用いた地方への資金の流れの強化
- ②新しい時代の流れを力にする
 - ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ・SDGsを原動力とした地方創生
 - ・「地方から世界へ」
- ③人材を育て活かす
 - ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援
- ④民間と協働する
 - ・地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- ⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - ・女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- ⑥地域経営の視点で取り組む
 - ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

(5) 基本目標

人口減少は、日本社会の構造的な変化と、その背景にある人々の価値観にまで踏み込まなければ真の解決に至らない難しい問題であり、「決定打」や「特効薬」もなければ「奇策」もなく、息の長い取組を続けることが必要であることから、国が示す枠組みを維持しつつ、第1期総合戦略に掲げた基本目標の趣旨、施策等を基本的に引き継ぐこととします。

また、人口減少への対応としては「積極戦略」と「調整戦略」の大きく2つの方向性が考えられます。

「積極戦略」は、人口の流出防止や出生率向上により人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものであり、例えば「大仙市花火産業構想」や、現在策定を進めている「農業と食に関する活性化基本構想」をはじめとする、産業振興や地域経済の活性化などに積極的に取り組む、いわば「攻めの戦略」です。

「調整戦略」は、仮に出生率の向上が図られたとしても、今後数十年間の人口減少は避けられないことから、人口減少に対応した安心・安全で機能的な社会システムを構築するものであり、すべての市民の皆さんが住み慣れた地域で心豊かに生活を営むことができるよう、持続可能な地域づくりを行う、いわば「守りの戦略」です。

この二つの対応を同時並行的かつ重層的に進めることも念頭に、次の4つの基本目標を定めました。

基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

基本目標2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

基本目標4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり

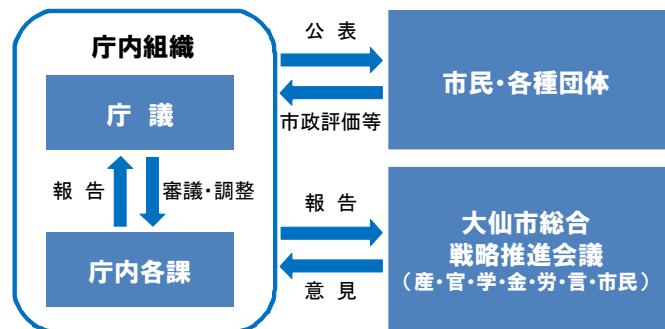
(6) 計画期間

計画期間は、第2次総合計画後期実施計画との整合性を図るため、令和2（2020）年度から令和7（2025）年度までの6年間とします。

(7) 効果的な推進と適正な進捗管理

第2期総合戦略の策定にあたっては、産・官・学・金・労・言、市民団体など、多様な主体を代表する方々から参画いただいた大仙市総合戦略推進会議や、各地域協議会、市議会のほか、パブリックコメント※により広く市民の皆さんから意見を伺いました。

今後の推進にあっても、市民の皆さんをはじめご協力いただいた方々と連携し、大仙市一体となって取り組んでいきます。



主体及び組織名	役割	
市民	大仙市総合戦略推進会議への参画、毎年度実施している「市民による市政評価」などを通じて意見を伺います。	
大仙市総合戦略推進会議	「大仙市総合戦略推進会議要綱」(平成27年)に基づき、総合戦略の推進に関し、意見を伺います。	
大仙市	庁議	「大仙市庁議運営規程」(平成17年訓令5号)に基づき、重要事務の総合企画、審議・調整及び実施の促進を図る機関として、審議・調整を行います。
	市内各課	市内各課が連携し、第2期総合戦略の推進及び実施状況の評価、検証を行います。

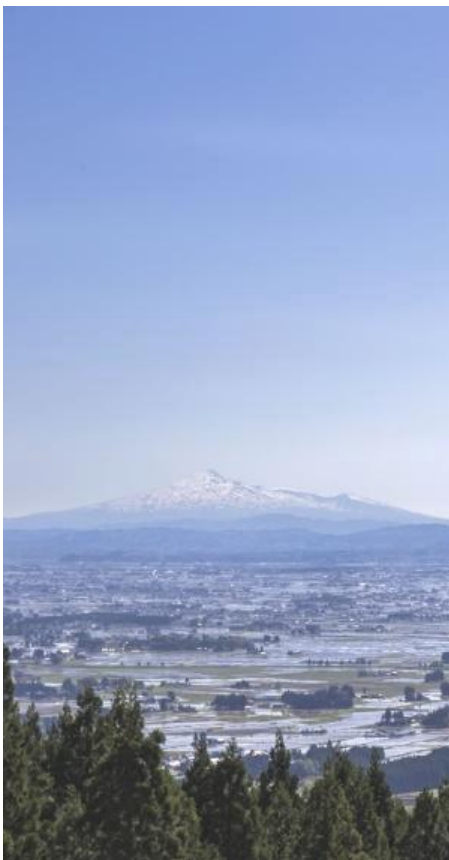
第2期総合戦略の進行管理にあたっては、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況に基づき、PDCAサイクルによる評価検証を行い、大仙市総合戦略推進会議において意見をいただき、随時必要な見直しを行います。

また、評価検証の結果については、市のホームページなどを通じて公表します。



第3章 重点施策と基本目標

(1) 重点施策



農業を元気で魅力ある産業へ

①新時代に向けた農業振興策の強化

先人が守り継いできた農地が育む「コメ」は、今や全国第2位の生産量を誇るまでに至っています。さらに農業者のたゆまぬ努力は、本市を県内一の大豆の産地に押し上げました。

この強みを大切にしながら、仙北平野に広がる恵まれた地形を最大限活かした特色ある農産物をこれからも産出し続け、地域農業の継承サイクルのもと、確実に次代につなげていくため、日本有数の食糧供給地としての責任と誇りを持ちながら、地域の基幹産業である農業が持続可能で魅力ある産業として発展できるよう、皆さんとともに効果的な取組を進めます。

- 農業と食に関する活性化基本構想の推進
- 特色ある農畜産物振興の加速
- 担い手確保育成の強化と生産基盤整備の推進
- スマート農業技術の導入促進 など



産業を振興し、まちの活力へ

②地域企業の振興と企業誘致の強化

地域企業の元気は、本市の産業経済発展の「要」です。人口減少の進行に伴い経済規模の縮小が懸念されていますが、地域企業がもつ技術力を活かし、生産性の向上を図りながら継続的に発展できるよう、人材獲得や ICT*の導入、業務拡大等の取組を支援します。

また、経済情勢の改善や生産年齢人口の減少に伴い、雇用の需給バランスは供給不足の状況にある一方、雇用のミスマッチが生じている状況にあることから、求職者の希望を叶える職業や職種のバリエーションを増やすため、企業誘致を推進するほか、働き方改革に適う職場環境の改善促進、女性が安心して結婚、子育てができるような環境構築に企業の皆さんとともに取り組み、雇用の安定と人口の定着を図ります。

- 地域企業の元気づくり
- 企業誘致の強化と企業団地の整備
- 雇用対策の強化(地域雇用活性化推進事業、人材確保等)など



人を呼び込み新たな息吹に、そして若者の熱意と創意を地域の活力に

③移住・定住の促進と若者がチャレンジできる環境づくり

日本は今までに経験したことのない人口減少社会に突入し、とりわけ本市を含めた地方都市では、より顕著な進行が見込まれています。

地域に新たな息吹をもたらす移住者を歓迎し、積極的にサポートする地域を皆さんとともに創り上げ、地域の活力につなげていきます。

また、いつの時代も、若者の創意あふれる発想と勇気ある行動が、新しい時代を切り拓いてきました。

今こそ若者の熱意と創意が必要なときです。

様々な分野において、夢や希望に向かって邁進する若者を地域をあげて応援するとともに、何度でもチャレンジすることができる地域社会を皆さんとともに創造します。

- 移住・定住促進アクションプランの積極展開
- シティプロモーション^{*}の推進
- 若者の「夢」を叶える創業支援の推進
- 新規就農者の育成
- 若者チャレンジ応援プロジェクトの推進 など



地域をあげて結婚・子育てを応援

④結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境づくり

子どもは、かけがえのない地域の宝です。

市民の皆さんをはじめ企業や団体などと連携しながら、地域全体で子育てを応援していきます。そのために必要な支援については、子育て世代の意見を伺いながら継続的に検討していきます。

また、結婚への思いを叶えます。

出会いから結婚まで切れ目のないサポート体制の構築に向けた取組や、子育てと仕事の両立に向けた企業が取り組む環境整備への支援、男性の育児参加促進を通じ、女性が活躍できる地域社会を実現し、大仙市でのライフイベントが最高のものとなるよう、地域をあげて取組を進めます。

- 出会いのきっかけづくりと結婚への支援
- 子育て世代等に寄り添った切れ目のない支援制度の構築
- 子育てと仕事を両立できる環境の整備
- 子どもが郷土に誇りを持つふるさと教育の実践 など



みんなの健“幸”が大仙市を支える

⑤ともに支え合い誰もが活躍できる地域づくり

人生 100 年時代に突入した日本において、市民の皆さん一人ひとりが心身ともに健康で、生き甲斐をもって自分らしく幸せに暮らせる社会の実現は、持続可能な地域づくり、元気な大仙市の創造につながります。

人口減少は確実かつ着実に進行しますが、健やかで幸せに暮らせる「健幸寿命」を伸ばすという、ひとつの社会貢献に皆さんとともに取り組み、個性と多様性を認め合い、ともに支え合いながら、それぞれが活躍できる包摂性のある地域社会を形成し、誰もが住み慣れた地域で安全・安心に暮らしていける地域社会を創造します。

- 健幸まちづくりプロジェクトの推進
- 高齢者が安心して健康に暮らせる社会づくり
- 地域包括ケアシステムの構築
- 誰もが活躍できる社会づくり など

地域資源を磨き上げ、新たな産業へ

⑥地方創生への挑戦

地域の元気は大仙市全体の元気、ひいては日本全体の元気創出につながります。地域にある資源を磨き上げ、新たな産業として育成、発展させ、地域活力の創造と地域の活性化を図ります。

これまで取組を進めてきた地方創生第1の矢「大仙市花火産業構想」の深化を図るとともに、第2の矢「農業と食に関する活性化基本構想」と新たな活性化構想である第3の矢「文化財保存活用地域計画」を推進し、ここ大仙市から日本の元気を発信する取組を皆さんとともに進めます。

- 花火産業構想の推進【地方創生第1の矢】
- 農業と食に関する活性化基本構想の推進【地方創生第2の矢】
- 文化財保存活用地域計画の推進【地方創生第3の矢】



(2) 施策の体系

基本目標	戦略パッケージ	具体的施策
基本目標 1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり	重点施策①⑥ (1) 未来を見据えた「だいせん農業」の確立	① 新たな担い手を呼び込む農業振興 ② 大仙ブランドの確立、発信 ③ 地域企業等と連携した6次産業化と地産地消の推進 ④ 農業と食に関する活性化基本構想の推進 ⑤ 先端技術の活用による次世代農業への取組推進 ⑥ 森林の適正管理と林業後継者確保の取組強化
	重点施策② (2) 地場産業の振興と人材の確保	① 地域企業の情報発信と若者の雇用促進 ② 多様な人材の活躍に向けた環境の整備 ③ 地域企業の販路開拓支援 ④ 中小企業の経営基盤強化
	重点施策②③⑥ (3) 地域資源を活かした産業の創出と育成	① 花火産業構想の推進 ② 企業誘致の推進 ③ 創業支援の強化
	(4) 商業の振興と魅力向上	① 地域商業の活性化
基本目標 2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり	重点施策③ (1) 移住・定住とAターンの促進	① 大仙市移住・定住促進アクションプランの推進 ② 若者を中心としたAターンの促進 ③ 子育て世代にとって魅力的なまちづくり ④ 子どもが郷土に誇りを持てるふるさと教育の推進
	重点施策③ (2) 関係人口の創出と拡大	① シティプロモーションの推進 ② だいせん応援団とのつながり強化
	(3) 観光振興と交流人口の拡大	① 花火をはじめとする地域資源を活かした観光振興 ② 歴史や伝統文化を活かした地域活性化策の推進 ③ スポーツを通じた交流人口の拡大
	(4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進	① 外国人観光客向けの積極的な観光情報発信 ② 特色ある花火大会と観光資源を結ぶ観光ルートの開発

基本目標	戦略パッケージ	具体的施策
基本目標 3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり	重点施策④ (1) 出会いのきっかけづくりと結婚への支援	① 結婚に対する意欲の向上と意識の醸成 ② イベント等によるきっかけづくり
	重点施策④ (2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート	① 妊娠・出産への安心サポート ② 保育サービスの充実 ③ 子育て・家庭教育への支援 ④ 多様な子育てニーズへの支援 ⑤ 子育て世帯の経済的負担の軽減
	重点施策④ (3) ワークライフバランスの推進	① 男性の育児参加の促進 ② 子育てと仕事の両立支援
基本目標 4 地域の生活を守り未来にたく元氣あふれる地域づくり	(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進	① 機能集約型都市構造への転換推進 ② 公共交通ネットワークの維持 ③ 地域拠点、生活拠点の形成促進 ④ ファシリティマネジメントの強化 ⑤ 道路・橋梁の老朽化対策の推進
	重点施策⑤ (2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成	① 雪対策の推進 ② 買い物弱者を支える取組の推進 ③ 空き家対策の推進 ④ 地域住民が主体となった組織づくりの推進 ⑤ 生涯を通じ多様な人材が活躍できる地域社会の形成
	重点施策⑤ (3) 健康で安心して暮らせる地域づくり	① 地域との協働による健康づくりの推進 ② 安全・安心体制の充実 ③ 公園・緑地の適正配置と活用促進 ④ 「ゼロカーボンシティだいせん」の実現 ⑤ 質が高く、持続可能な行政経営に向けたDXの推進

(3) 基本目標と戦略パッケージ

基本目標 1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

人口の流出を抑制し、定住を図り、次世代の人口を育てていくためには、将来に不安なく働くことができる安定した雇用が重要です。

そのため、基幹産業である農業のさらなる振興と、地域資源を活かした新たな産業の創出、定着に取り組み、人口変動に左右されない特色ある産業づくりを進めます。

また、本市に集積する社会福祉・介護事業、医療業、総合工事業、小売業等の地場産業の強みを伸ばしていくとともに、事業活動におけるDXの推進や誰もが働きやすい選ばれる魅力的な職場づくり、企業等の持続的発展に欠かせないSDGs経営への理解促進と取組を支援するなど、生産性や企業価値の向上につなげていくほか、バリエーションに富んだ業種の企業誘致を推進し、現在の雇用需給情勢に合わせた職業の選択肢拡大にも取り組んでいきます。

さらに、中小企業や商店の事業継承支援に加え、若者や移住者を中心に創業支援にも力を入れ、商店街の活性化を図っていきます。

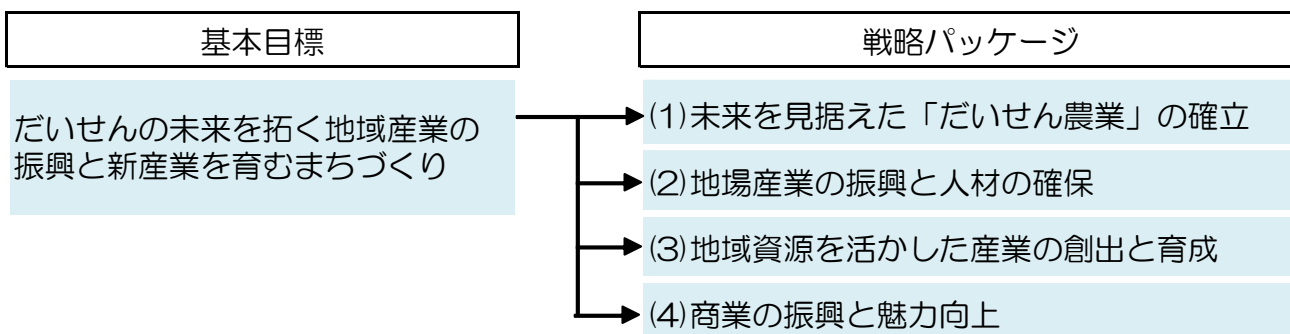
雇用の面では、新規高卒者の有効求人倍率の高止まりが続いていることから、圏域の関係団体等と連携し、小中学校、高校などの段階から市内企業の魅力を紹介する取組などを進め、地元での就職を促進します。

また、早期離職への対応や、女性をはじめ多様な人材が働きやすい職場環境の改善などにも取り組んでいきます。

■数値目標

指標名	基準値(H30)	目標値(R7)
新規就農者累計人数(人)	—	377
新規雇用創出累計人数(人)	—	600

■施策の体系



■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値(H30)	目標値(R7)
新規就農者研修施設累計研修者数（人）	78	127
認定農業法人数（法人）	96	137
大豆の収穫量（kg/10a）	171	220
特別栽培米の作付面積（ha）	177	298
学校給食における地場産利用率（%）	50.5	51.0
いぶりがっこ用原料大根出荷量（t）	41	200
農業者ビジネス塾の卒業生による累計起業数（件）	—	3
産・学・官・金連携による加工品開発累計件数（件）	—	15
スマート農業機械の導入累計件数（件）	—	200
秋田林業大学校累計研修者数（人）	—	30

【具体的施策①】 新たな担い手を呼び込む農業振興

農業従事者の高齢化が進む本市においては、将来にわたる担い手の確保が重要な課題です。意欲ある担い手への農地集約を進めるとともに、田園回帰の潮流から就農を希望する潜在的ニーズが見込まれることから、意欲ある人材を広く呼び込み、就農から定着に向けたトータル支援を通じ、新規就農者の増加を図ります。

農業の担い手確保・育成と定着を図るため運営している新規就農者研修施設については、多様化する新規就農者のニーズに対応するため、研修内容の充実を図るとともに、スマート農業*技術を活用した研修も取り入れ、これからの農業に対応できる農業者の育成にも力を入れていきます。

■主な事業

- 担い手支援事業 ○新規就農者研修施設運営事業 ○土地改良事業
- 担い手への農地集積推進事業 ○小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業



新規就農者研修施設

【具体的施策②】大仙ブランドの確立、発信

全国的に米の消費が落ち込む中、本市農業を持続的に発展させていくためには、米需要に応じた計画的生産と特色ある米づくり、さらには水稻以外の農作物への転換を促進し、大仙ブランドとして魅力の向上を図ることが重要です。そのため、戦略作物をはじめとする畑作物や園芸作物を組み合わせた複合経営に向けた取り組みを支援します。

■主な事業

- 大豆産地化推進事業
- 土地利型作物生産基盤整備事業
- 畑作園芸振興事業
- 夢ある農業経営総合支援事業



首都圏での青果物フェア



大豆栽培現地検討会

【具体的施策③】地域企業等と連携した6次産業化^{*}と地産地消の推進

地域の優れた農産物やその調理方法を地元消費者へ積極的に発信するなど、地元産農産物のファンづくりを行い、地産地消を推進します。また、豊かな地域資源を活用し、新たな付加価値を生み出す6次産業化の取組を推進するとともに、市内の農業・商工業・観光業・金融機関が連携し、地場農畜産物や6次化商品の活用を図りながら農業者と地域企業等のマッチングに取り組みます。

■主な事業

- 6次産業化に係る支援
- いぶりがっこ用大根の生産支援
- 大仙市産米で醸す日本酒PR活動
- 地域農産物消費活動事業



スーパーでの産地直売



6次産業化セミナー



いぶりがっこ用大根栽培ほ場研修



農産物直売所



いぶりがっこ燻し工程

【具体的施策④】 農業と食に関する活性化基本構想の推進

本市の伝統産業であり基幹産業である農業は、豊かな自然環境や清らかな水、四季折々に変化する気候など恵まれた風土を背景に、優れた農産物を産出するとともに、雪国ならではの発酵・保存食文化を育み、良質な米と豊かな水が美酒を醸してきました。

このように、単なる産業としてだけでなく、市民生活に密接に結びついた文化でもある農業をさらに発展させ、次世代に確実に継承していくため、本市の強みを最大限活かした創意ある取組を積極的に展開し、農業を核とした大仙市全体が活気づく裾野の広い産業振興の実現を目指します。

また、「農業×〇〇」の視点で、これまでになかった分野との連携を進め、シナジー効果※による新たな産業創出の可能性を追求しながら、地域の担い手確保を進め、持続可能な強い農業を推進します。

■主な事業

- いぶりがっこ用大根の生産支援（再掲）
- 酒米生産支援
- 米・大豆加工品等の需要・企業調査、商品開発
- 麹発酵食品を使用した商品開発、生産者支援
- 農業者ビジネス塾の開催
- 大仙市産米で醸す日本酒PR活動（再掲）

【具体的施策⑤】 先端技術の活用による次世代農業への取組推進

農業の現場では、担い手の高齢化に伴う労働力不足に加え、栽培技術の継承など様々な問題が顕在化しています。こうした問題を解決するため、スマート農業機械の導入支援やその基盤となるインフラの整備、技術の普及などの取組を推進し、農作業の省力化・低コスト化を図ることで、生産性の向上や新規就農者の確保などにつなげ、持続可能な強い農業、儲かる農業を目指します。

■主な事業

- 秋田版スマート農業モデル創出事業
- 農業用ドローン※導入支援
- 新規就農者研修施設運営事業（再掲）
- 農業機械のスマート農機化支援
- 低コスト技術等導入支援事業

【具体的施策⑥】 森林の適正管理と林業後継者確保の取組強化

2050年のカーボンニュートラル※の実現に向け、二酸化炭素の吸収源として重要な役割を担うとともに、昨今の頻発化・激甚化する災害、SDGsの観点からも森林が有する多面的機能が改めて見直されており、国でも林業振興策を進めています。一方で、本市の林業においては、従事者の高齢化が進み後継者不足が深刻な状況にあります。

市域の約6割を占める山林の適正管理と有効活用、鳥獣保護を図るため、森林経営管理制度を活用した意欲ある林業経営体への山林集積を図るとともに、秋田県が開講した「秋田林業大学校」と連携し、林業後継者の確保に取り組めます。

また、ICT技術の積極的な導入により、森林施業の効率化や省力化、精度向上につなげていきます。

■主な事業

- 秋田県水と緑の森づくり税関連事業 ○森林経営管理制度事業
- 県営林道事業 ○豊かな森づくり推進事業 ○森林の魅力増進事業
- Jクレジット制度*の活用 ○スマート林業*導入事業

戦略パッケージ(2) 地場産業の振興と人材の確保

重点施策②

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
就職を希望する新規高卒者の県内就職希望率(%)	73.7	77.0
インターンシップ受入企業数(社)	16	30
高卒者の3年以内離職率(%)	38.0	34.5
販路開拓支援によるビジネスマッチング提案累計件数(件)	—	10
中小企業振興資金融資件数(件)	350	385

【具体的施策①】 地域企業の情報発信と若者の雇用促進

回復基調にある経済状況や生産年齢人口の絶対数減少に伴い、人材不足が顕在化しています。一方で、有効求人倍率は依然として高いものの、求人や求職は一部の業種に偏るなど雇用のミスマッチが続いています。

そのため、商工団体等と連携しながら、人手不足解消に向けた取組や、インターンシップ*の実施による企業情報の発信強化、資格取得への助成、未就職者向けの講座開催などにより求人と求職のマッチングを図り、若者の市内での就労を促進します。

■主な事業

- 地域雇用活性化推進事業 ○人材獲得応援事業
- 資格取得応援事業 ○大仙市雇用助成金（Aターン枠）
- 大仙市企業インターンシップ事業 ○大仙市雇用支援情報発信事業



企業インターンシップ

【具体的施策②】 多様な人材の活躍に向けた環境の整備

人材不足が顕在化する中、女性をはじめ多様な人材が活躍できる就労環境の充実が重要であることから、職場環境の改善や福利厚生の充実に対する取組を支援するとともに、多様性に対する職場の理解促進を図るなど、誰もが働きやすい職場環境の創出を通じ、企業の人材獲得を応援します。

■主な事業

- 人材獲得応援事業（再掲）
- 女性が活躍できる職場環境の創出に向けた講座
- イクボス[※]宣言の推進

【具体的施策③】 地域企業の販路開拓支援

地場産業の強化には、売上拡大や優良顧客の確保に向けた販路開拓への継続的なアプローチが必要となることから、地域外から収集した情報の提供や、企業同士のマッチング支援などにより、新たな販路開拓に取り組む企業を支援します。

■主な事業

- 販路開拓支援事業
- 首都圏企業懇話会の開催
- 大仙市企業連絡協議会を通じたマッチング支援
- 企業訪問による情報収集・提供

【具体的施策④】 中小企業の経営基盤強化

資金需要に応じた円滑な融資あっせんや保証料の全額負担など、融資制度の普及、充実を推進するとともに、商工団体や金融機関との連携強化を図り、先端技術を活用した生産性向上への取組や事業拡大、事業内容の多角化などの好機を逸さないよう資金需要に応じたきめ細かな支援を行います。

また、デジタル技術を活用した効率的な業務やビジネスモデルを促進するため、DXに関する出前講座の開催やデジタル技術の導入に対する支援を検討し、中小企業の経営基盤の安定、強化を図り、生産性や企業価値の向上などにつなげていきます。

■主な事業

- 中小企業振興融資あっせん制度保証料補給制度
- 企業・事業主DX支援



■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
市内花火会社の常用雇用数（人）	71	92
市内花火会社煙火出荷額（百万円）	964	1,270
新規誘致企業累計数（社）	10	17
創業者累計件数（件）	—	155

【具体的施策①】花火産業構想の推進

本市が全国に誇る「大曲の花火」が持つブランド力を最大限に活用し、観光、商業、農業などの各産業分野に加え、文化や教育といった要素を有機的かつ複合的に組み合わせることで相乗効果を生む「花火産業」の創出、確立を目指し、平成27年から「花火産業構想」に取り組んでいます。

令和6年度からは、これまで推進してきた各事業の成果を礎に、新たに策定した「花火産業推進プロジェクト」のもと、令和10年に予定している第100回全国花火競技大会を見据えた、グローバルな花火産業基盤の確立を目指し、「伝統文化としての継承、文化的価値の向上」「国際的に認知され、海外からも訪れやすい環境の実現」「花火大会をはじめとする花火に関するコンテンツの充実」「花火ブランドによる地域経済への波及拡大」を軸に、デジタル技術の積極的な活用と関係団体との連携強化を図りながら各種事業を展開していきます。

■主な事業

- 第100回記念大会開催事業
- 国際花火競技大会出品事業
- 花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」を核としたにぎわい創出事業
- 花火ふるさと教育事業
- 国際花火シンポジウム誘致事業
- 花火企画展示拡充事業
- イベントホームステイ普及事業



国際花火シンポジウムの誘致活動



花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」での体験イベント

【具体的施策②】 企業誘致の推進

秋田県に派遣している職員による企業訪問や各種調査を通じ、地方進出の意向を持つ企業の把握に努めるとともに、県や地域金融機関等と連携を図りながら、積極的なトップセールスにより本市の施策や立地環境などを広くPRし、職業のバリエーションに配慮しつつ、ターゲットを絞り込んだ誘致活動に取り組みます。

また、進出企業の受け皿となる企業団地の整備を進めるとともに、ICTを活用し、場所や時間の制約を受けずに柔軟かつ多様な働き方ができるテレワーク[※]やサテライトオフィス[※]、クラウドソーシング[※]などの新しい働き方にも注目し、子育て世帯や介護などのため通勤が困難な方の就業意欲に応える環境整備を検討します。

■主な事業

- 工業振興奨励事業
- 企業団地整備事業
- 企業誘致対策事業



企業立地協定締結式



誘致企業

【具体的施策③】 創業支援の強化

平成27年5月に認定を受けた産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づき、商工団体や金融機関等と連携し、創業のためのワンストップ相談窓口の設置やセミナーの開催、資金調達、空き店舗の改修費補助など、創業に向けた一連のプロセスを一体的に支援するとともに、令和4年度にスタートした「若者チャレンジ応援プロジェクト」のもと、多様な主体と連携し、様々な相談に応じながら総合的なサポートを行い、起業や夢の実現に向けた若者や女性のチャレンジを推進します。

また、地域の課題解決や新たな価値の創出に向けたソーシャルビジネス[※]やローカルイノベーション[※]を推進するため、その受け皿となるインキュベーションオフィス[※]やワーキングスペース[※]、シェアオフィス[※]などへの取組を促進します。

■主な事業

- 創業支援事業
- 若者チャレンジ応援プロジェクト
- 中小企業振興融資あっせん制度保証料補給制度（再掲）



シェアオフィス Cozy



創業店舗（焼きたてパン ぽっぽ）

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R1)	目標値(R7)
がんばる商店等支援事業の利用団体数（団体）	5	5

【具体的施策①】 地域商業の活性化

販促イベントなどのにぎわい創出や環境整備をはじめとした商店街の取組に加え、キャッシュレス決済*の導入による業務の効率化や顧客の利便性向上、ECサイト*の活用による販路拡大など、商業の活性化に向けた主体的な取組を促進していきます。

また、新規開店への支援において、空き店舗の活用に対して拡充を図るほか、ボランティアやエコ活動などによりポイント付与も可能なデジタル地域通貨の導入を検討するなど、魅力ある商店街等の形成や地域経済循環の促進などにより、地域商業の活性化と生活機能の維持、向上を図ります。

■主な事業

- 創業支援事業（再掲）
- 中心市街地商業活性化対策推進事業
- がんばる商店等支援事業
- 地域のキャッシュレス推進（導入）支援事業
- 中心市街地賑わい創出事業
- 商店街環境整備事業
- デジタル地域通貨等の導入
- ECサイトの活用支援



夏祭り大曲・花火ウィーク

基本目標 2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり

本市人口の社会増減については、「転出者」が「転入者」を上回る転出超過の状態が続いており、特に生産年齢人口（15～64歳）の転出数が多くなっています。

平成27年以降は幾分転出超過の緩和がみられ、コロナ禍にあっては、その傾向が顕著となっているものの、社会経済活動の正常化に伴い再び転出超過の拡大傾向が強まることで、今後も相当数の若者の流出が懸念されます。

一方で、コロナ禍をきっかけとして急速にデジタル化が進展し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が広まるとともに、価値観の変化も相まって、ライフスタイルが多様化するなど、社会のあらゆる場面に革新をもたらしており、若者を中心に地方への関心も高まっていることから、この機を逃すことなく、学業等でいったん市外へ転出した若者が、本市に戻って来たい、戻りたいと思えるような環境整備や魅力づくりを進めることが重要です。また、本市に愛着を持ち、移住したいと考える方へのアプローチやサポートも必要な取組であり、本市でのライフデザインを具体的に描けるよう、情報発信の充実を図る必要があります。

そのため、「大仙市第3期移住・定住促進アクションプラン」に基づく移住、定住の促進に加え、小・中学生が郷土に誇りを持てるふるさと教育の推進や、Aターン制度の充実により若年層のふるさと回帰を促進します。

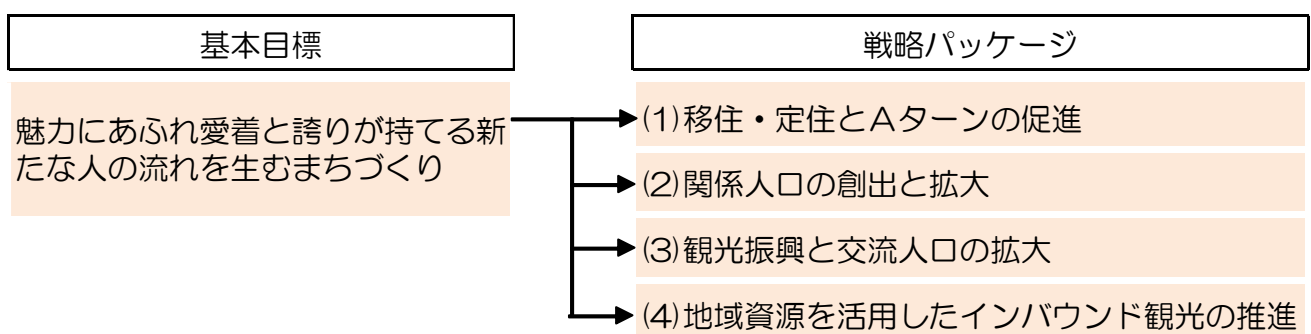
また、地域資源を活かした観光振興やインバウンド*推進による交流人口拡大のほか、大仙市の魅力を市民の皆さんと共有しながら積極的なシティプロモーションを展開し、大仙ファンの獲得に努めていきます。

関係人口については、地域コミュニティの維持、活性化を進める上で貴重な人材であり、将来的に二地域居住や移住に結びつく可能性もあることから、本市を応援していただいている方々との結びつきを強化するとともに、関係人口の可視化と創出に向けた本市に最適な仕組みを検討していきます。

■数値目標

指標名	基準値(H30)	目標値(R7)
本市への移住者数(人)	—	550
Aターン就職者累計人数(人)	—	430

■施策の体系



■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R7)
移住体験（お試し移住）提供事業実施累計件数（件）（H30）	4	39
雇用助成金（Aターン枠）交付対象者累計数（人）（H30）	25	95
中核拠点（大曲ヒカリオ）周辺の平日歩行者通行量（人）（R1）	3,234	3,600
大仙ふるさと博士の累計認定者数（人）（H30）	5,355	15,000

【具体的施策①】大仙市移住・定住促進アクションプランの推進

本市への移住ニーズがある年齢層や関心の度合い等を分析し、ターゲットやステージに応じた多様かつ柔軟な入口を整備するなど、移住希望者のニーズに寄り添った支援を行っていきます。実際の移住にあたっては、移住体験や住宅取得への支援に加え、「大仙市移住促進無料職業紹介所」を通じた就職支援などによりトータルでサポートします。

また、仕事を含めた大仙市での暮らしを具体的にイメージしていただくとともに、通勤時間や可処分所得、住宅や生活コストなど、適切な情報をもとに現実的な選択が可能となるよう、データに基づき、本市での暮らしに係わる情報を的確かつ比較可能な形で発信する方法を検討します。

■主な事業

- 移住者住宅取得支援事業
- だいせん暮らし応援事業
- 移住体験応援事業
- 移住コーディネーターの設置
- 女性が住みたくなるまちづくり事業
- 地域おこし協力隊活動事業
- 首都圏での各種イベント・移住相談会等でのPR
- 「移住者ネットワーク交流会」の開催
- ワーケーション※、テレワーク（転職なき移住）の推進
- 移住者向け若者・子育て世帯家賃支援事業
- 秋田県移住・就業支援事業（移住支援金）
- 空き家バンク制度
- 移住者向け無料職業紹介所の開設
- 若者チャレンジ応援プロジェクト（再掲）
- 魅力体験住宅「youkoso」の運営
- オンライン移住相談



移住者ネットワーク交流会



お試し移住体験



無料職業紹介所

【具体的施策②】 若者を中心としたAターンの促進

市内企業の情報や求人情報のほか、県内のニュースやイベントを配信するメーリングシステムを構築し、高校在学中に登録を促すことで、県外への進学者や就職者に積極的に情報を発信していきます。

また、圏域の関係機関で構成される仙北地域雇用促進連絡会議が主催する取組や、仙北管内の企業からなる大曲仙北雇用開発協会によるセミナー等を通じ、学生や若者の地元企業への就職と定着を圏域単位で推進していきます。

このほか、若者のチャレンジを地域全体で応援し、チャレンジできる環境づくりを進めるとともに、企業の人材獲得に向けた職場環境の充実やDX、GXなど若者が魅力を感じる職場づくりなどの取組を支援し、若者のふるさと回帰と定住につなげていきます。

■主な事業

- 大仙市奨学資金貸与 ○大仙市雇用助成金（Aターン枠）（再掲）
- 奨学金返還助成事業 ○若者チャレンジ応援プロジェクト（再掲）

【具体的施策③】 子育て世代にとって魅力的なまちづくり

本市では、人口減少社会にあっても日常生活に支障を来さないよう、一定の地域に都市機能を誘導する機能集約型都市構造、いわゆるコンパクトシティ※の推進に取り組んでおり、誘導する都市機能の一つとして子育て支援機能を指定しています。

こうした取組によりまちの機能向上を図りながら、大曲ヒカリオを中心とした中心市街地のにぎわい創出や、創業支援による店舗バリエーションの増加、商店街の環境整備への支援などにより、まちの魅力向上に努めます。

■主な事業

- 子育て世代に配慮したまちづくり事業の検討 ○創業支援事業（再掲）
- 移住者住宅取得支援事業（再掲）
- 移住者向け若者・子育て世帯家賃支援事業（再掲）
- 中心市街地賑わい創出事業（再掲） ○商店街環境整備事業（再掲）



大曲ヒカリオ広場でのイベント

【具体的施策④】子どもが郷土に誇りを持てるふるさと教育の推進

令和元年度にスタートした「GIGA スクール構想^{*}」のもと、1人1台端末が整備されており、社会学習など様々な場面で活用することで、質の高い教育を実現するとともに、ICTを活用した様々なつながりにより、新しい価値や地域が持つ魅力の発見、そして思考力や創造力を育むことにもつながります。本市では、地域活性化に寄与できる人材を育成するため、平成28年度に定めた「大仙教育メソッド」に基づき、地域と連携した課題解決を通じ、愛郷心を育む取組を小・中学校で進めており、今後もICTの活用により充実を図りながら推進していきます。

また、人生の選択を考える上で重要な時期にある高校生については、地域を知り、愛着を育む機会の創出が重要であることから、小・中学生を対象に実施している「大仙ふるさと博士育成」事業を高校生まで拡大し、地元企業、施設等での見学や体験、地域行事への参加、地域と関わる活動などを通じ、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成に努めます。

あわせて、これまで作成してきた「ふるさと探訪ポケットブック」「ふるさと探訪ポケットマップ」等の資料を有効活用し、「大仙ふるさと博士」のさらなる認定者数の増加を図り、将来的なふるさと回帰につなげていきます。

■主な事業

- キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業
- だいせん防災教育「生き抜く力育成」事業

- 体験的学習時間支援事業
- GIGA スクール構想の推進



こころのプロジェクト「夢の教室」



体験学習



「大仙ふるさと博士育成」事業
企業体験DAY・農業体験DAY



■重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
市公式SNSアカウントへの登録者数(人)	3,600	20,600
ふるさと納税による寄附件数(件)	2,410	24,000

【具体的施策①】 シティプロモーションの推進

関係人口の創出に向け、まずは大仙市の魅力を知っていただくことが重要です。

そのため、市民の皆さんと行政が同じ視点で地域を見つめ直し、その魅力や価値を共有し地域に対する愛着や誇りを持つ、いわゆるシビックプライド*の醸成を図るため、市民や大仙ファン自らが市の魅力を発信する「だいせん宣伝部」などの取組を推進します。

また、大仙市のイメージをブランド化し、情報の伝達性や拡散性に優れたSNS*の活用などにより、一体となって本市の魅力を発信するシティプロモーションを推進します。

■主な事業

- シティプロモーション戦略事業
- デジタルスタンプラリー事業
- SNS や Youtube、Web 広告、デジタルサイネージ*などを活用した情報発信
- 地域おこし協力隊活動事業(再掲)
- ホームページのリニューアル



たくさんのおき、あなたのふるさとを撮ってください
ふるさと納税 だいせん 大仙市 公式 SNS



たくさんのおき、あなたのふるさとを撮ってください
ふるさと納税 だいせん 大仙市 公式 SNS

あなたの「撮っておき」ください

【具体的施策②】 だいせん応援団とのつながり強化

本市出身者で構成される首都圏等のふるさと会をはじめ、ふるさと納税にご協力いただいている方々、首都圏企業懇話会に参加いただいている本市に縁のある企業関係者など、様々な形で本市に関わっていただいている方々とのつながりを強化しながら、連携協定締結企業との連携による本市を応援してくれる方の発掘など、さらなる関係人口の創出と可視化を図るため、本市に最適な仕組みを検討していきます。

■主な事業

- 首都圏等ふるさと会交流事業
- 企業版ふるさと納税制度
- 若者チャレンジ応援プロジェクト(再掲)
- ふるさと納税制度
- 地域おこし協力隊活動事業(再掲)

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
観光消費による経済波及効果額（百万円）	17,401	19,300
花火資料の累計収集点数（点）	15,099	23,000
スポーツ合宿実施団体数（団体）	34	36

【具体的施策①】花火をはじめとする地域資源を活かした観光振興

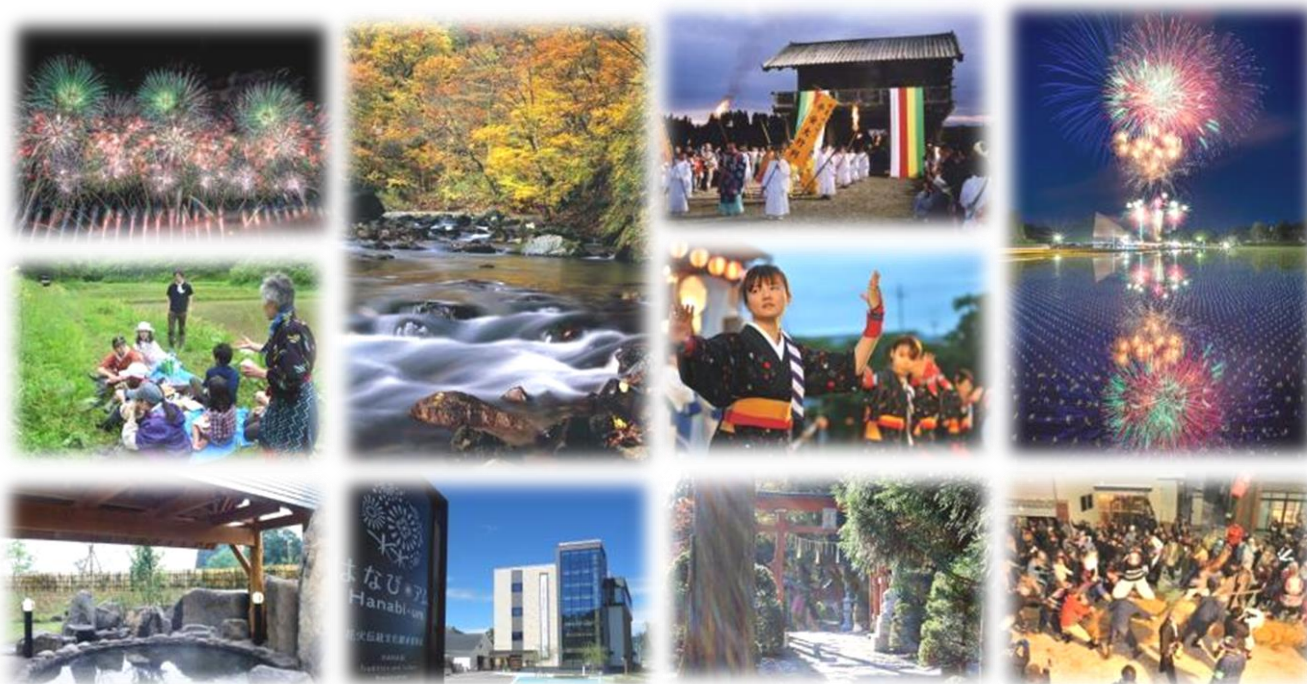
本市には、歴史ある行祭事や史跡・文化財、豊かな自然環境、特色ある温泉・観光施設など多種多様な観光資源がありますが、認知度が低いことに加え、単体で完結する傾向にあります。また、全国花火競技大会「大曲の花火」が一時的に強力な集客力を発揮しているものの、大会当日以外の364日の交流人口拡大が課題となっています。

そのため、地域にある豊富な観光資源を相互に結びつけ、ストーリー性を持たせることで魅力の向上を図るとともに、食や文化、農業体験などと組み合わせながら通年型観光商品を提供するなど、観光の振興と交流人口の拡大を図ります。

また、観光DXを推進し、年代や性別によるニーズの収集・分析により、さらなるターゲットの明確化や絞り込みを行いながら、戦略的に取組を進めていきます。

■主な事業

- 観光拠点施設整備事業 ○観光推進事業 ○観光PRイベント事業
- 観光ガイドボード事業 ○道の駅のリニューアル
- 大仙市東部エリア観光ビジョンに基づく取組 ○観光DXの推進



【具体的施策②】 歴史や伝統文化を活かした地域活性化策の推進

本市には、県内唯一の国宝である「線刻千手観音等鏡像」や国重要文化財「古四王神社」、「旧池田家住宅洋館」をはじめ、多くの有形・無形の文化財、歴史的な旧家などが残っているほか、本市の歴史、文化資料を収蔵、展示する施設も複数あります。

地方創生第3の矢となる「文化財保存活用地域計画」のもと、これら地域に点在する文化財や歴史遺産等について、データベース化やデジタル化により適切に保存・継承するとともに、加えて、VR・AR*等も活用しながら観光や教育、まちづくりなど様々な分野で積極的かつ最大限に活用し、地域の活性化につなげていきます。

■主な事業

- 払田柵跡環境整備事業 ○旧池田氏庭園整備事業
- 川のまち歴史交流の杜整備事業 ○鈴木空如資料保存活用事業
- 「文化財保存活用地域計画」の策定と推進



【具体的施策③】 スポーツを通じた交流人口の拡大

平成 29 年から継続的に開催している「全国 500 歳野球大会 親父たちの甲子園」は、知名度の向上とともに全国から多くの選手が参加しているほか、令和5年7月にオープンした、人工芝グラウンドとしては東北最大級となる「ふれあいスポーツランド・ソラーレ」をはじめ、野球場や室内練習場などの充実した体育施設や豊かな自然環境を背景に、首都圏の大学を中心に県内外の団体がスポーツ合宿のため本市を訪れており、地域の住民や児童生徒との交流や地域の活性化につながっています。

こうした全国規模の大会開催や、情報発信力、行動力のある世代との交流は、本市の魅力発信や交流人口の拡大につながるものであることから、令和3年5月に設立した「大仙市スポーツツーリズム委員会」とも連携しながら、さらに推進していきます。

■主な事業

- 全国 500 歳野球大会 ○全県 500・550 歳野球大会
- スポーツ合宿誘致・支援事業 ○スポーツツーリズム委員会運営事業



500 歳野球



スポーツ合宿

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
外国人宿泊者数(人)	1,996	3,257
クルーズ船寄港時の観光PR回数(回)	3	6

【具体的施策①】外国人観光客向けの積極的な観光情報発信

コロナ禍で大きく落ち込んだインバウンド需要は、社会経済活動の正常化に伴い、令和5年の秋田県に寄港するクルーズ船が過去最多となるなど、急速な回復傾向にあり、今後も拡大することが見込まれております。こうした動向を的確に捉えながら需要を取り込めるよう、情報拡散性の高いSNSを活用し、本市の魅力を経験的かつ効果的に発信するなど、本市を訪れるきっかけづくりを進めていきます。

また、平成29年に本市で開催した国際花火シンポジウムの再誘致や秋田空港と台湾を結ぶチャーター便の再開なども見据えながら、Wi-Fi環境の整備、案内版やパンフレット等の多言語対応、キャッシュレス決済の導入など、受け入れ環境の整備を促進します。

■主な事業

- インバウンド観光推進事業
- 国内外での誘客活動の推進
- 多言語での情報発信
- 観光局、東北観光推進機構等と連携した海外向けコンテンツの発信
- 国際花火シンポジウム
- 地域デジタルインフラ向上事業(Wi-Fi環境整備)
- 多言語対応等の環境整備

【具体的施策②】特色ある花火大会と観光資源を結ぶ観光ルートの開発

本市では、全国花火競技大会「大曲の花火」をはじめ、各地域においても小規模ながら質の高い特色ある花火大会が開催されるなど、「花火のまち大仙」「毎月花火が打ち上がるまち」として認知度が高まってきていることから、花火大会そのもののレベルアップや魅力の向上を図りながら、点在する観光資源や食、文化等と有機的に結びつけた新たな観光ルートづくりなどにより、それぞれが持つ魅力を相乗させ訴求力の強化を図ります。

また、周辺市町村、隣県等の自治体と連携し、各地に点在する観光資源をエリア化した着地型観光商品を開発、提供するなど、多面的かつ広域的な観光魅力づくりを進め、旅行者の滞在を促進し、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大を目指します。

■主な事業

- 国内外旅行商品造成商談会参加事業
- 県と連携した観光PRと誘客活動
- 近隣市町村とタイアップした広域観光商品の開発
- 大曲仙北観光圏域推進協議会による広域観光の推進
- 国内外旅行エージェント*招へい事業
- インフルエンサー*招待事業

基本目標 3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

中長期的な視点でみた場合、一定の人口規模と安定した人口構造を保つためには、人口の自然増、いわゆる合計特殊出生率の改善と出生数の増加が重要です。

本市における直近の合計特殊出生率(H25～H29:人口動態 保健所・市区町村別統計)は、秋田県全体の1.34よりやや高い1.42となっており、前回の1.39(H20～24)よりやや上昇していますが、合併以降、ほぼ横ばいで推移しています。一方で、未婚率や平均初婚年齢は上昇傾向で推移するなど、未婚化や晩婚化が進んでいる状況にあり、これに若年層の転出増加が相まって、今後、合計特殊出生率の低下や出生数の減少が懸念されます。

令和2年に実施したアンケートによると、理想的だと考える子どもの人数は平均で2.40人であるのに対し、今後の予定も含めた現実的な子どもの人数は2.02人となっており、その理由として、金銭面の負担や収入への不安などの経済的なものや、高齢出産など出産に対する不安、育児に対する精神的・身体的負担が上位となっています。

また、同じアンケートによると、「結婚したい」と回答した独身者は回答者の7割を越えており、何らかのきっかけがあれば未婚率が低下する可能性が示唆されています。

さらに、「結婚・出産・子育て支援で重要な取組」として、「安定した雇用機会の提供」、「子育てに対する経済的支援」、「家庭生活や子育てと仕事の両立のための環境づくり」が上位にあげられています。

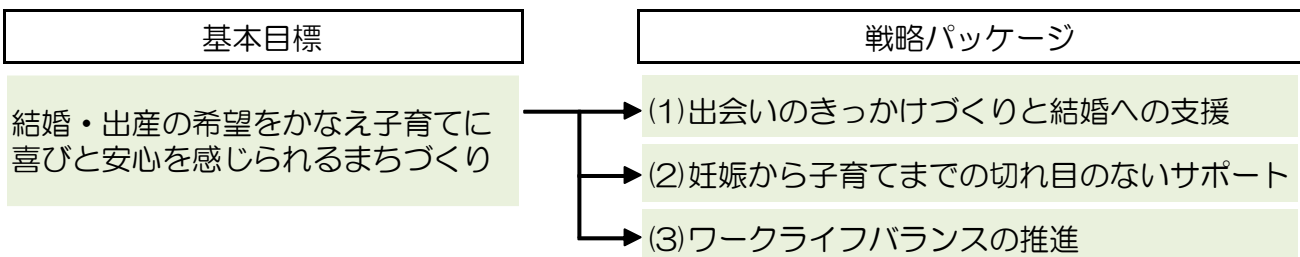
そのため、産業振興等による雇用の安定化に努めるとともに、出会いから結婚、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援体制及び制度を構築し、結婚、出産及び子育てに「喜び」と「安心」を感じられる、「子育てに寄り添うまち」を創造します。

また、これらの取組を進めるためには、地域の理解と協力が必要です。決して難しいことではありません。市民の皆さん一人ひとりが、結婚や出産に対し「おめでとう」、子育てに対し「ありがとう」といった気持ちを持つことが第一歩です。こうした気持ちを持ちながら、地域全体で結婚や子育てを応援する大仙市を目指していきます。

■数値目標

指標名	基準値	目標値(R7)
子育て支援の満足度(%) (R1)	47.4	70.0
出生数(人) (H30)	438	520

■施策の体系



■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
あきた結婚支援センター登録助成累計人数（人）	—	150
出会いを応援するイベントの助成対象事業所数（事業所）	—	3

【具体的施策①】 結婚に対する意欲の向上と意識の醸成

市のホームページや広報を通じ、結婚に対し希望や憧れを持てるような情報発信に努めるとともに、若年層を対象にライフデザインを考えたり、子どもと触れ合ったりする機会の提供を検討します。

また、出会いから結婚まで、きめ細やかなサポートを行っている「あきた結婚支援センター」の周知を行うとともに、同センターと連携し、出張センターの開設や結婚応援サポーターの登録と活動の促進により、地域全体で結婚の希望を応援し、結婚に前向きになれるような環境づくりを進めていきます。

■主な事業

- 男女いきいき社会推進事業（女性活躍推進）
- 子育て等情報発信事業
- ライフデザインセミナーの開催
- あきた結婚支援センター運営支援

【具体的施策②】 イベント等によるきっかけづくり

民間事業者が持つ機動力と企画力を活かした多様なイベントを支援するとともに、企業や団体など多様な主体と連携し、独身男女の交流、出会いの場を創出するほか、AI*マッチングを導入している「あきた結婚支援センター」への新規登録料助成などにより、出会いに一步を踏み出す勇気を応援します。

また、結婚する夫婦の新生活支援を通じて結婚を祝福するなど、結婚や新生活を地域全体でサポートしていきます。

■主な事業

- 結婚新生活支援事業
- 「あきた結婚支援センター」新規登録料助成制度
- 出会い・結婚応援イベント助成制度
- 官民連携による出会いイベントの実施

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
こんにちは赤ちゃん訪問事業実施率(%)	100	100
年度途中の待機児童数(人)	13	0
要保護・要支援児童数(人)	59	50
サポート会員登録者数(人)	91	100
子育て世帯の住宅リフォーム支援事業活用累計件数(件)	—	560

【具体的施策①】 妊娠・出産への安心サポート

医療機関との連携や母子手帳アプリの活用による母子の健康管理のほか、安心して赤ちゃんを迎えることができるよう相談体制や心の準備のサポート、産後ケアの充実を図り、地域で安心して産前・産後を送ることができる環境を創ります。

また、出産年齢の高齢化などによるリスクを回避し、出産の希望を安全・安心して叶えるため、若い世代を中心にプレコンセプションケア*を普及させ、妊娠前からの健康なからだづくりを促していくほか、治療費が高額な不妊治療、不育症治療に係る費用を助成し、治療を受ける夫婦の経済的な負担の軽減を図ります。

■主な事業

- | | | |
|--------------------|-------------|----------------|
| ○妊婦健康相談 | ○妊婦健康診査事業 | ○産婦健診 |
| ○パパママ教室 | ○産前産後サポート事業 | ○産後ケア事業 |
| ○乳幼児健康相談 | ○乳幼児健康診査 | ○こんにちは赤ちゃん訪問事業 |
| ○5歳児相談会 | ○母子手帳アプリの運用 | ○子育てオンライン相談 |
| ○特定不妊治療・不育症治療費補助制度 | | ○プレコンセプションケア事業 |



パパママ教室



乳幼児健康診査

【具体的施策②】 保育サービスの充実

家庭環境の多様化に伴い保育ニーズは年々高まっていることから、通常の保育事業に加え延長保育事業や一時預かり事業など、仕事と子育ての両立が可能となるよう保育サービスの充実を図るとともに、最適な入所割当に資する AI を活用した入所選考に加え、各種手続きのオンライン化を進めます。

また、「保育の受け皿」を確保するため、老朽化した保育園の移転改築や年度途中の入所希望に対応する新規整備、保育士確保の取組を支援します。「保育の質」の観点からは、保育士の資質向上に努めるとともに、安心して保育園での生活を送ることができるよう、特別な支援が必要な児童に対応する支援員の配置を行うほか、業務の効率化や保育の充実につながる保育現場のデジタル化を促進していきます。

■主な事業

- 延長保育事業
- 一時預かり事業
- 病児・病後児保育事業
- 保育士確保推進事業
- 保育所等整備事業補助金
- 幼児教育推進事業
- 要支援児童保育対策事業
- AI を活用した保育所入所選考の実施
- オンライン手続きの範囲拡大
- 保育現場のDX推進



【具体的施策③】 子育て・家庭教育への支援

子育てに関する悩みや不安を抱える妊産婦を早期に発見し、子どもの虐待発生を防止するとともに、虐待やDV※被害にあった親子をサポートするため、児童相談所など関係機関と連携しながら、各種データの活用も検討しつつ、きめ細やかで家族に寄り添った相談、支援体制を構築します。

また、自立支援員を配置し、母子・父子などの一人親家庭の自立を支援します。

■主な事業

- 子どもの学習・生活支援事業
- 母子・父子及び寡婦家庭対策事業
- 家庭支援対策
- 母子生活支援施設入所措置
- こんにちは赤ちゃん訪問事業（再掲）
- 養育支援訪問

【具体的施策④】 多様な子育てニーズへの支援

子育てと仕事の両立など多様化する子育てニーズに対応するため、ファミリー・サポート・センターや放課後児童クラブの充実強化を図ります。特にファミリー・サポート・センターについては、子育ての援助をお願いしたい人と応援したい人をつなぎ、相互援助で子育てを行う、いわゆる地域全体で子育てを応援する制度であることから、応援する方の参画を促すなど取組をさらに推進します。また、放課後児童クラブの運営については、民間への委託により、さらなるサービスの充実と児童の健全な育成につなげていきます。

市内3箇所の地域子育て支援拠点施設は、子育て期の親子の総合的な支援を行う子育てアドバイザーを配置し、子育て期の親子が気軽に集い、交流や情報交換、育児相談ができる場として利用が増加していることから、機能の強化に努めるとともに、子育て世帯のニーズが高い、屋内遊び場施設の整備を進めていきます。

また、子育て世帯や子どもを持ちたいと考える方が必要な情報にスムーズにアクセスできるよう、電子版「子育て応援ハンドブック」やホームページの充実を図るとともに、母子手帳アプリやSNS等を活用したプッシュ型の情報発信も強化していきます。

■主な事業

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ○地域子育て支援拠点事業 | ○ファミリー・サポート・センター事業 |
| ○放課後児童クラブ運営事業 | ○屋内遊び場施設整備事業 |
| ○子どもの居場所づくり推進事業 | ○子育て等情報発信事業（再掲） |
| ○母子手帳アプリの運用（再掲） | |



ファミリーサポーター研修



地域子育て支援拠点



【具体的施策⑤】 子育て世帯の経済的負担の軽減

0歳から高校生までの医療費助成や任意予防接種への支援、在宅保育家庭への支援制度や出産祝い金制度、住宅取得支援制度の創設、多子世帯や一人親世帯に対する支援、「幼児教育・保育の無償化」の対象とならない副食費や2歳児保育料の無償化に加え、新たに0～1歳児の保育料無償化を実施するなど、子育てにかかる経済的負担のさらなる軽減を図ります。

そのほか、「家族の支え合い」を子育て支援の一つとして改めて見つめ直し、リフォーム支援制度の拡充などにより、三世帯同居による家族の絆で支え合う子育てを促進します。

■主な事業

- 子育てファミリー支援事業
- 子育て応援ふれあい促進事業
- 子どもに係る医療給付扶助
- スマイル子育て応援事業
- 移住者住宅取得支援事業（再掲）
- 移住者向け若者・子育て世帯家賃支援事業（再掲）
- 住宅リフォーム支援事業
- すこやか子育て支援
- 在宅保育すこやか応援事業

戦略パッケージ(3) ワークライフバランス[※]の推進

重点施策④

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R7)
パパママ教室の父親の参加率（定員に対する参加率）（%）（R4）	45.1	50.0
女性活躍に関するセミナー参加者数（人）（H30）	—	43

【具体的施策①】男性の育児参加の促進

共働き世帯の増加や核家族の進行に伴い、男性も子育てに参加できる環境づくりが急務となっています。男性の育児休暇取得率は全国的に上昇傾向にあり、令和元年度の7.48%から令和4年度には17.13%（雇用均等基本調査）に急上昇していますが、女性の取得率80.2%（令和4年度）とは依然として大きな差があるほか、男性正社員・職員のうち、育児休業を利用したかったが利用できなかった人の割合は約3割にのぼっています。その理由として、「職場が育児休業を取得づらい雰囲気だった、職場の育児休業への理解がなかった」、「残業が多いなど業務が繁忙であった」など、職場環境等に関する理由が上位に挙げられています（株式会社日本能率協会総合研究所「令和4年度仕事と育児の両立等に関する実態把握のための調査」）。

男性の育児参加促進は、企業にとっても人材の獲得や定着、さらには生産性の向上につながるなどのメリットが期待できることから、市内の事業所と連携しながら、男性の育児休暇の取得や、仕事と生活の両立支援としてフレックスタイム制度[※]やテレワークの活用など、多様で柔軟な働き方を促進するとともに、父親としての自覚を持ってもらい、主体的に育児に関わるきっかけとして、パパママ教室への参加を促進するなど、男性の育児参加が当たり前の地域社会を創造します。

■主な事業

- 大仙市イクメン元気アップ応援事業
- 男女いきいき社会推進事業（女性活躍推進）（再掲）
- 「大仙市イクボス宣言」に基づく講座・セミナーの開催
- パパママ教室（再掲）

【具体的施策②】 子育てと仕事の両立支援

保育サービスの充実や多様な子育てニーズへの支援などの環境整備はもとより、男女が自立した個人として尊重され、あらゆる分野で平等に参画し、個人の能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す男女共同参画を推進します。

また、女性活躍に関するセミナーの開催などを通じ、女性のキャリア形成や女性が働きやすい職場環境づくりを促進するなど、女性自身の意識改革と職場の理解促進の両面から市内の事業所と連携して取り組み、女性活躍、子育てと仕事の両立を推進します。

■主な事業

- 「大仙市イクボス宣言」に基づく講座・セミナーの開催（再掲）
- 男女共同参画に関する講座や研修会の開催 ○人材獲得応援事業（再掲）

基本目標 4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり

本市に限らず、日本全体で若年女性の絶対数が減少しており、今後もその傾向が続くため、本戦略に掲げた施策が功を奏し、仮に出生率が今すぐ改善したとしても、人口減少の流れはしばらく続くものと考えられます。

このような少子高齢化を伴った人口減少は、地域産業経済の衰退、日常生活や地域コミュニティの維持困難、自然環境の荒廃など、経済・社会・環境の様々な面で弊害をもたらすことが懸念されており、デジタルの力を活用しながら人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、住み慣れた地域で誰もが安全、安心に生活を営むことができる、持続可能な地域づくりを進めることが重要です。

出生率の改善などに一定の成果が見られる地域に共通するポイントとして、「人口減少の現状が地域で正確に共有されていること」「どのような地域を創っていくのか地域で認識が共有されていること」「住民をはじめ地域に関わる様々な主体の共助や協働により知恵を出しながら取り組んでいること」などが挙げられています。

人口ビジョンの改訂にあたっては、市民の皆さんに自分たちが住む地域の人口の現状や動向をお示しし、より身近な問題として認識いただくため、新たに地域単位での人口推計を行っています。人口減少のスピードや人口構造の変化は地域により異なりますが、現在のままであれば、どの地域でも確実に人口は減少します。

地域の将来を決めるのは、地域に住んでいる私たち自身です。

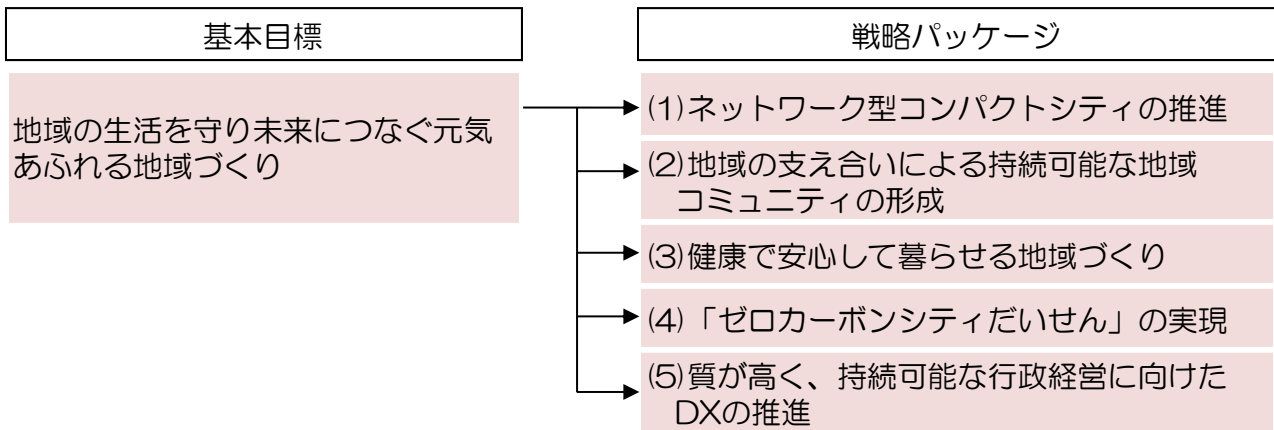
何も無いことが問題ではなく、何もしないこと、無関心であることが問題です。現在本市で生活や事業を営んでいる全ての皆さんが、自分たちが住む地域の将来を思い描きながら、責任と誇りを持ち、地域を未来につなげていく覚悟が必要です。

地域に住む人が自らの地域に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会の形成を目指し、人口減少社会にあっても、地域のすみずみまで元気なまちづくり、住み良さを実感でき、将来に希望が持てるまちづくりに市民の皆さんと一緒に取り組んでいきます。

■数値目標

指標名	基準値(R1)	目標値(R7)
住み良さの満足度 (%)	82.0	87.2
地域活性化の満足度 (%)	25.3	30.0

■ 施策の体系



戦略パッケージ(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進

■ 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R7)
居住誘導区域内の人口密度（人/ha）（R1）	37.0	38.5
公共交通空白地区数（地区）（H30）	4	0
地域共助団体による有償運行実施団体数（団体）（H30）	—	2
小さな拠点づくり事業への取組件数（件）（H30）	—	3
公共施設の延べ床面積（㎡）（H30）	488,897	449,785
長寿命化対策実施済み橋りょう累計数（橋）（H30）	7	47

【具体的施策①】 機能集約型都市構造への転換推進

本市では、平成21年に「大仙市都市計画マスタープラン」を策定し、いち早く人口減少・少子高齢化社会に対応した機能集約型都市構造への転換を掲げ、将来にわたり持続可能なまちづくりに取り組んできました。平成29年には、実効性を高める「大仙市立地適正化計画」を策定し、「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を定めています。

人口減少、高齢化が進む中、限られた資源を効率的かつ重点的に配分し、地域活力の維持と医療、福祉、商業等の生活機能の確保を図り、市民の皆さんが安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携したネットワーク型コンパクトシティを推進します。

■ 主な事業

- 立地適正化計画に基づく誘導施策の検討
- 小さな拠点づくり事業の検討
- 移住者住宅取得支援事業（再掲）
- 移住者向け若者・子育て世帯家賃支援事業（再掲）

【具体的施策②】公共交通ネットワークの維持

中核拠点と地域拠点を結ぶネットワーク型コンパクトシティの要となる基幹路線バスについては、利用者の視点に立ち、関係者と連携しながら適宜運行内容の見直しを図るとともに、各拠点と居住エリアを結ぶ生活路線については、地域の支え合いによる有償運送の導入も含め、各地域の実情やニーズに合わせた運行手段及び方法を検討、実施していきます。

また、一部で運用が始まっているキャッシュレス決済に加え、配車予約をはじめとしたデジタル技術の導入を促進し、利便性の向上や利用者の維持・増加を図りながら、今後も市民の皆さんの暮らしを支える持続可能な地域公共交通を構築します。

■主な事業

- コミュニティバス、循環バス、市民バス、乗合タクシーの運行
- 路線バスへの助成 ○乗合自動車利用助成
- 交通助成券「のりのりきっぷ」の交付 ○キャッシュレス決済の推進

【具体的施策③】地域拠点、生活拠点の形成促進

前述の「大仙市都市計画マスタープラン」では、機能を集約すべき拠点としてJR大曲駅周辺を「中核拠点」、各地域の駅や支所周辺を「地域拠点」、さらには公民館や小学校等の身近な施設の周辺を「生活拠点」として位置付けています。

各拠点の規模や役割に応じて、文化教育、医療、福祉のほか、日常生活に必要な商業機能などの維持強化を図るとともに、地域の課題解決や活性化に向け、それぞれの地域の特色を活かした自主的かつ主体的な地域づくりを後押しし、地域コミュニティの維持・活性化につなげていきます。

■主な事業

- 彩色千輪プロジェクト事業 ○小さな拠点づくり事業の検討（再掲）
- 立地適正化計画に基づく拠点づくり事業の検討 ○地域振興事業（市民主導型）

【具体的施策④】ファシリティマネジメント※の強化

本市が所有する公共施設は、合併前の旧市町村が整備した施設をそのまま引き継いでおり、合併後に整備したものを合わせると800余りとなっていますが、人口減少の進行に伴い、施設利用率の大幅な低下や市の財政状況のひっ迫が見込まれており、全ての施設を維持していくことは困難となっています。

そのため、平成29年に策定した「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的視点に立ち、人口減少の進行を見据えた適正規模への見直しや適正配置、機能集約による充実強化など、総量縮減と質の向上に総合的かつ計画的に取り組んでいきます。

また、その推進にあたっては、PPP・PFI※などにより、民間活力の積極的な導入を検討します。

■主な事業

- 大仙市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の配置適正化
- 公共施設の耐震診断及び対策事業 ○PPP・PFIの導入検討
- 庁舎整備及び学校再編の検討

【具体的施策⑤】 道路・橋梁の老朽化対策の推進

本市は秋田県内で最も多い道路インフラを有しており、道路延長は3,156km、橋梁は1,325橋に上っていますが、その多くは高度経済成長期に整備されたもので、経年に伴う劣化と老朽化が顕著となっています。

道路インフラは、安全安心な市民生活と社会経済活動に欠かすことのできない重要な社会基盤であることから、「大仙市道路整備に関する指針」や「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、ドローンやAI画像解析システム等のデジタル技術の活用により、調査の精度向上や作業時間の削減を図るとともに、限られた財源の中、交通量等に基づく優先付けを行いながら、適切に維持、更新していきます。

■主な事業

- 通学路歩道整備事業 ○橋梁長寿命化対策事業
- 道路改良事業 ○橋梁・道路の維持管理事業 ○道路等異常通報機能の活用
- ドローン等のデジタル技術を活用したインフラ点検や災害調査

戦略パッケージ(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成

重点施策⑤

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R7)
雪の課題に自主的に取り組む団体数（団体） （H30）	30	51
特定空き家の所有者等による解体件数（件） （H30）	12	20
地域枠予算（市民主導型）の取組団体数（団体） （R1）	114	114
子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合（％）（H30）	9.1	15.0
要支援・要介護認定者に占める居宅サービス受給者割合（％）（H30）	42.1	45.4

【具体的施策①】 雪対策の推進

本市では、令和元年に「第2次大仙市雪対策総合計画」を策定し、「雪に負けない市民協働のまち・大仙」を基本理念に、市民の皆さんが冬期間も安心、安全に生活できるよう、地域の支え合いや協働による雪対策の取組を進めていますが、少子高齢化を伴う人口減少の進行により、除雪に対する支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる一方、担い手の減少が懸念される状況にあります。

そのため、自治会や任意組織など地域の支え合いを基本としながら、その取組を支援するとともに、多様な担い手の確保、雪に対するセーフティネットの充実に努めます。

また、センサーや AI などのデジタル技術の活用により、効率的な道路除雪作業を進めるとともに、雪国ならではの雪に親しむ取組や、雪の利活用についても検討を進めます。

■主な事業

- 雪対策推進事業
- 地域協働雪対策事業
- 高齢者等雪対策総合支援事業
- 空き家等緊急除排雪事業
- 産学官金連携による雪の利活用事業の検討
- 除雪自動通報システムを活用した道路除雪



地域協働雪対策



雪下ろし技能講習会



大仙雪まる隊



雪寄せをスポーツに

【具体的施策②】 買い物弱者を支える取組の推進

現在、民間事業者による移動販売に加え、福祉団体による買い物支援が行われていますが、今後、人口減少の進行に伴い地域内需要が縮小すると、商店のさらなる減少や移動販売事業者の撤退が懸念されます。

南外地域では地域唯一のスーパーが撤退したことを受け、平成 26 年から市が委託する移動販売車により買い物支援を行ってきましたが、買い物や住民同士の交流の拠点となる「南外さいかい市」が住民主体で立ち上げられ、令和元年 10 月に開店しています。

公共交通の充実による移動支援はもとより、このような地域住民同士の支え合い、いわゆる共助の取組について、注文や配送などにおけるデジタル技術の導入を視野に入れながら、地域の主体的な取組を支援します。

■主な事業

- 地域交通対策事業
- 小さな拠点づくり事業の検討（再掲）
- 移動販売事業の実施を検討する事業者への情報提供



南外さいかい市



【具体的施策③】 空き家対策の推進

「空き家等の適正管理に関する条例」に基づき空き家の危険度調査を継続し、危険な状態にある空き家の所有者等に対して助言、指導を行うとともに、ふるさと納税の返礼品でもある空き家管理サービスの活用を働きかけるなど適切な管理を促すほか、空き家の解体に対する補助金制度や、金融機関との協定に基づく「空き家解体ローン」の活用を促進し、跡地の利活用を含め、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施します。

また、適正に管理され、利活用が可能な空き家等については、空き家バンクへの登録促進や空き店舗を活用した創業に活用するなど、有効活用を図ります。

■主な事業

- | | |
|------------------|---------------|
| ○空き家等対策事業 | ○空き家バンク制度（再掲） |
| ○住宅リフォーム支援事業（再掲） | ○創業支援事業（再掲） |

【具体的施策④】 地域住民が主体となった組織づくりの推進

複数の地域において、地域住民が互いに協力し合いながら、買い物や除排雪の支援など地域課題の解決に自主的に取り組む共助組織や、積極的に地域活動に参画する若者など、地域づくりに関心を持ち、自分たちが住んでいる地域の未来を創ろうと積極的に取り組む事例が増えています。

人口減少の進行が見込まれる中、地域の生活を守り、コミュニティ機能を維持していくためには共助組織の役割がますます重要となることから、デジタル技術の活用による省力化やコミュニティの活性化も支援しながら、これら共助の取組をさらに推進していきます。

また、各地域への横展開を図りながら、地域課題をチャンスに変えるコミュニティビジネス*やシェアリングエコノミー**への発展も視野に、その取組を支援します。

■主な事業

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ○地域振興事業（市民主導型）（再掲） | ○地域協働雪対策事業（再掲） |
| ○自治会育成支援事業 | ○小さな拠点づくり事業の検討（再掲） |
| ○若者チャレンジ応援プロジェクト（再掲） | ○彩色千輪プロジェクト（再掲） |



払田柵真会



四ツ屋青年塾



にしせんの“わ”実行委員会

【具体的施策⑤】生涯を通じ多様な人材が活躍できる地域社会の形成

多世代が交流する機会の創出や、社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者への支援など、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的かつ重層的な支援体制を構築し、地域の理解や支え合いのもと、あらゆる差別のない多様性、包摂性のある地域づくり、そして若者・女性などの多様な価値観を尊重し、新たな変化を受け入れる寛容性のある地域づくりを通じ、誰もが居場所を持ち、個性や能力を活かして活躍できる地域社会の形成を推進します。

また、本市では10人に4人が高齢者という超高齢化社会を迎えていますが、地域コミュニティを支えているのはこうしたシニア世代であり、デジタルツールも有効に活用しつつ、豊富な経験や知識、スキルを活かしながら、生涯現役で活躍することができる地域づくりを進めるとともに、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの深化、推進を図ります。

■主な事業

- 「つながる・ささえる」ネットワーク整備事業
- 老人クラブ活動への支援
- 子ども・若者育成支援事業
- 障がい者（児）タクシー・バス利用券給付事業
- デジタルリテラシー*向上支援事業
- 高齢者の就労促進
- 高齢者生活支援サービス事業
- 身体障がい者福祉事業
- 知的障がい者福祉費補助金



■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	目標値(R7)
介護予防いきいき隊の累計養成者数(人)	143	220
特定健診結果の内臓脂肪症候群該当者の割合(%)	33.3	21.8
自主防災組織の活動率(%)	56.4	100
人口1人当たりの公園面積(m ²)	54.9	60.0

【具体的施策①】地域との協働による健康づくりの推進

総合型スポーツクラブの推進や、地域コミュニティにおける生涯スポーツ、介護予防活動の促進、介護予防教室の開催などを通じ体を動かす習慣の定着を図ります。

また、令和2年度から全市を挙げて取り組んでいる「健幸まちづくりプロジェクト」のもと、健幸ポイントやアプリなどのデジタル技術を活用しつつ、無理なく楽しみながら健康づくりに取り組める環境を創出し、継続的な健康活動を促すとともに、蓄積された健康データの活用方策を検討します。

こうした取組を通じ、市民の皆さんが早期から健康に関心を持ち、生涯を通じて自分の健康を自分で管理できるような総合的な健康づくりを推進し、一人ひとりが心身ともに健康で、生き甲斐をもって自分らしく幸せに暮らせる地域社会を創造します。

■主な事業

○健幸まちづくりプロジェクト

○介護予防いきいき隊養成事業



地域主体の健康づくり体操



グラウンドゴルフ大会



介護予防運動

【具体的施策②】安全・安心体制の充実

頻発する大規模災害の教訓から、自分自身や家族を守る「自助」、近所や地域の方々と助け合う「共助」の重要性が再認識されています。地域の防災力を向上させるため、日常的な災害に対する備えや、災害時の対応について一人ひとりの防災意識向上を図るとともに、自治会や地区コミュニティが取り組む自主防災組織の結成、活動を支援します。

また、「大仙市地域防災計画」に基づき、総合的かつ計画的な防災対策を進めるとともに、情報伝達体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。さらに、デジタル技術を活用した緊急通報体制の整備など、地域の事業者との協力により、安心して日常生活を送られるよう見守り体制を強化していきます。

■主な事業

- 災害に強いまちづくり事業
- 「大仙市地域防災計画」「大仙市国土強靱化地域計画」に基づく取組
- 大仙市地域見守り協力協定事業者による見守り支援
- 高齢者生活支援サービス事業（緊急通報体制等整備事業）



地域主催の防災訓練



地域事業者との見守り協力協定



総合防災訓練

シェイクアウト訓練

【具体的施策③】公園・緑地の適正配置と活用促進

子育て世代をはじめ市民の皆さんの憩いの場、活動の場として、公園や緑地の維持管理を適正に行い、安全性と利便性の向上に努めます。

また、「公共施設等総合管理計画」や「公園施設長寿命化計画」に基づき、適正配置と機能集約の観点から、各地域の拠点となる地域拠点公園を中心に統廃合を進め、公園の安全確保と機能向上、施設内容の充実を図るなど、子ども達のがのびのびと走り回り、親のやすらぎ・交流の場、高齢者の健康維持・活動の場として、市民の皆さんが利用したいと思えるような魅力ある公園空間を創出します。

■主な事業

- 公園施設長寿命化計画策定事業（再掲）
- 公園施設整備事業
- 公園施設管理事業



神岡中央公園



中川原コミュニティパーク



桂公園

【具体的施策④】「ゼロカーボンシティ※だいせん」の実現

2016年に発効したパリ協定を機に、脱炭素に向けた世界的な機運が高まる中、国では、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言し、GXの実現を通してエネルギー安定供給と産業競争力強化、経済成長を同時に実現する成長戦略として取組を加速させています。

本市では、これまで「第2次大仙市環境基本計画」や「第2次大仙市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、公共施設におけるエネルギー使用量の削減や設備の省エネルギー化、廃棄物の削減、再生可能エネルギー※の導入に加え、森林の適正管理による吸収源対策などを通じ、地球温暖化対策に積極的に取り組んできたところであり、令和4年3月には、大仙市議会と共同で「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、「エネルギー使用量の削減」と「再生可能エネルギーの最大限導入」の2つを柱に、その実現に向けた行動指針となる「大仙市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しています。

GXの推進は、世界規模の課題である脱炭素化に貢献するだけでなく、豊かな水資源や豊富な森林資源を有する本市にとっては、産業の振興や地域経済の活性化など、成長のチャンスでもあります。本市が有するポテンシャルを最大限活かしながら、市民や企業の皆さんをはじめ、本市に暮らす、あるいは関係するすべての皆さんとともに、「オール大仙」で地域全体の脱炭素を加速していきます。

■主な事業

- 大仙市ゼロカーボンシティ推進事業（蓄電池、EV車※・PHEV車※、太陽光発電設備などへの補助）
- 再生可能エネルギーの導入促進（太陽光発電事業、小水力発電事業、公共施設への太陽光発電設備の設置、バイオマス※資源の活用など）
- 公用車の削減と次世代自動車※の導入
- 公共施設等の省エネ化（ESCO事業※を活用した道路照明灯のLED化など）
- カーボンマネジメント※強化 ○住宅リフォーム支援事業（断熱化工事）
- EV充電器の導入 ○ZEH、ZEB※の普及
- 廃棄物減量化対策事業 ○食べきり協力店登録制度（食品ロスの削減）
- プラスチック資源循環事業 ○環境教育の推進

「大仙市ゼロカーボンシティ宣言」表明式



太陽光発電



次世代自動車（公用車）

【具体的施策⑤】 質が高く、持続可能な行政経営に向けたDXの推進

人口減少・少子高齢化が進行する中、限りある行財政資源を全体最適の視点から効率的かつ効果的に配分し、多様化・高度化する市民ニーズに対応しながら、質が高く、持続可能な行政運営を行っていくためには、コロナ禍で急速に進展するデジタル技術が不可欠であり、デジタル化を前提に行政サービスを根底から見直し、行政そのもののあり方を変革していく必要があります。

本市では、「行政サービス改革大綱」のもと、「質」と「量」の両面から「将来を見据えた行政サービスの最適化」を図るため、行政運営の全般にわたりDXを推進しています。引き続き「行かなくて済む市役所」「来庁者にやさしい市役所」を目指し、生成AIなどの革新的技術の活用も視野に、デジタル技術の導入を戦略的かつ積極的に進めていきます。

その推進にあたっては、デジタル化の恩恵をすべての人が享受できるよう、高齢者を中心としたデジタルデバイド*対策を講じるとともに、行政事務の効率化や省力化により生み出された経営資源を対面サービスの充実などにつなげることで、誰一人取り残されない人に優しいデジタル化の実現を目指します。また、オープンデータ*のさらなる推進やセミナー等を通じ、地域社会全体のDXを推進していきます。

■主な事業

- 行政手続きのオンライン化
- 公共施設予約管理システムの導入
- マイナンバーカードの普及と利活用の促進（証明書自動交付サービス、オンライン申請など）
- AI・RPA*の活用
- 自治体スマートカウンターの設置
- AIチャットボット*の導入
- オンライン相談の整備
- 申請書類作成支援サービスの導入
- 書かない窓口の推進
- ワンストップ窓口、窓口業務のアウトソーシング*、コールセンター機能の検討
- ペーパーレス*の推進
- テレワークの推進
- オンライン会議の推進
- 自治体情報システムの標準化
- クラウドサービス*の導入
- オープンデータの推進
- デジタルリテラシー向上支援事業（再掲）
- キャッシュレス決済の推進（再掲）
- ホームページのリニューアル（再掲）
- SNSやデジタルサイネージ、母子手帳アプリ等を活用したプッシュ型の情報発信
- クラウドファンディング*等を活用した財源確保
- 水道検針スマートメーターの導入、AI等を活用した漏水探知



証明書自動交付サービス



自治体スマートカウンター



デジタルサイネージ

参考資料

(1) SDGs と総合戦略の関連表

基本目標	戦略パッケージ	SDGs「17の目標」に該当する目標
基本目標1 だいせんの未来を拓く 地域産業の振興と新産業を育むまちづくり	(1)未来を見据えた「だいせん農業」の確立	
	(2)地場産業の振興と人材の確保	
	(3)地域資源を活かした産業の創出と育成	
	(4)商業の振興と魅力向上	
基本目標2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり	(1)移住・定住とAターンの促進	
	(2)関係人口の創出と拡大	
	(3)観光振興と交流人口の拡大	
	(4)地域資源を活用したインバウンド観光の推進	
基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり	(1)出会いのきっかけづくりと結婚への支援	
	(2)妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート	
	(3)ワークライフバランスの推進	
基本目標4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり	(1)ネットワーク型コンパクトシティの推進	
	(2)地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成	
	(3)健康で安心して暮らせる地域づくり	
	(4)「ゼロカーボンシティだいせん」の実現	
	(5)質が高く、持続可能な行政経営に向けたDXの推進	

(2) 用語集

【あ行】

○アウトソーシング

業務の一部を外部に委託すること。

○イクボス

職場で共に働く部下やスタッフのワークライフバランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織としての成果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと。

○インキュベーションオフィス

起業や事業拡大をする際に、サポートや支援を受けられるオフィスのこと。

○インターンシップ

学生が社会に出る前に、自己の適性把握や職業内容の理解などを目的として、企業などで仕事を体験すること。就業体験、就労体験。

○インバウンド

外国人が訪れてくる旅行や日本を訪れる外国人旅行者のこと。

○インフルエンサー

世間や人の思考・行動に大きな影響を与える人物のこと。

○エージェント

他者の代わりに行動や交渉を行う人や組織のこと。代理人、代理店、仲介業者。

○オープンデータ

機械による判読が可能な形式で提供される二次利用可能な公開データのこと。

【か行】

○カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、実質的にゼロにすること。

○カーボンマネジメント

国や地方自治体、民間企業などの各団体や組織が、温室効果ガスの排出量を適切に把握し、その抑制・削減に向けた取組を継続的に実施すること。

○キャッシュレス決済

現金を使わずに支払いを済ませる方法のこと。キャッシュレス決済の手段には、クレジットカードや電子マネー、スマートフォン決済など様々な方法がある。

○クラウドサービス

従来は手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアをネットワーク経由で利用できるサービスのこと。

○クラウドソーシング

インターネット上で不特定多数に業務を委託する業務形態のこと。

○クラウドファンディング

インターネットを通じて、不特定多数の人々から資金を調達すること。

○コミュニティビジネス

地域が抱える課題を、地域資源を活かしながらビジネスの手法で解決しようとする事業のこと。

○コワーキングスペース／シェアオフィス

複数の企業や個人が作業スペースを共有するオフィス形態のこと。コワーキングスペースは一つのオープンスペースを複数の利用者が使用するのに対し、シェアオフィスは施設内に複数ある個室をそれぞれの利用者が使用する傾向がある。

○コンパクトシティ

医療や福祉、商業などの生活機能を交通の利便性が高い地域に集約し、緩やかに居住を誘導することで一定の人口密度を保ち、人口減少社会にあっても日常生活に必要な施設やサービスの維持・継続を目指すまちづくりのこと。

【さ行】

○再生可能エネルギー

石油、石炭、天然ガス等の化石燃料から生み出したものではなく、太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスといった自然界に常に存在し、繰り返し利用できるエネルギーのこと。

○サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

○シェアオフィス／コワーキングスペース（再掲）

複数の企業や個人が作業スペースを共有するオフィス形態のこと。コワーキングスペースは一つのオープンスペースを複数の利用者が使用するのに対し、シェアオフィスは施設内に複数ある個室をそれぞれの利用者が使用する傾向がある。

○シェアリングエコノミー

個人や団体等が保有する活用可能な有形・無形の資源（モノ、場所、スキルなど）をインターネットを介して、他の利用者と共有する経済活動のこと。

○次世代自動車

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が少ない、または排出しない環境にやさしい車のこと。電気自動車（EV）、ハイブリッド自動車（HV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、燃料電池自動車（FCEV）など。

○シティプロモーション

都市の知名度やブランド力を高め、地域の活性化などを図るため、地域の魅力を内外に効果的・戦略的に発信すること。

○シナジー効果

複数の人やもの、事柄などが互いに協力・作用し合うことで、効果や機能を高めること。相乗効果。

○シビックプライド

地域への誇りや愛着などを表す言葉のこと。「郷土愛」に似ているが、地域社会の一員としての当事者意識を持って、自分自身が関わっている地域をより良い場所・誇れる場所にしていこうとする思いや意志が含まれるとされる。

○スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（ICT）などの先端技術を活用し、省力化・精密化や高品質生産などを可能とする農業のこと。

○スマート林業

地理空間情報や情報通信技術などの先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産などを可能とする林業のこと。

○ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す地方自治体のこと。

○ソーシャルビジネス

社会課題をビジネスの手法で解決しようとする事業のこと。

【た行】

○チャットボット

人工知能を活用した自動会話プログラムのこと。「チャット（Chat：会話）」をする「ボット（bot）＝ロボット」。

○デジタルサイネージ

公共施設や駅、店頭に設置したディスプレイなどの電子表示機器を活用して情報を発信するシステムのこと。

○デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術（ICT）を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のこと。

○デジタルリテラシー

パソコンやスマートフォンなどを使い、インターネットなどを通じて情報を扱うことができる能力のこと。

○テレワーク

情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

○ドローン

遠隔操作や自動制御によって飛行できる無人航空機のこと。

【は行】

○バイオマス

動植物から生まれた、再利用可能な有機性の資源（石油などの化石燃料を除く）のこと。農林水産物、稲わら、もみガラ、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなど。

○パブリックコメント

行政機関が政策等（条例や各種計画など）を定める際に、その趣旨や目的、内容等を広く公表し、意見、情報、改善案などを募り、その意見等を考慮して政策等を決定する一連の手続きのこと。

○ファシリティマネジメント

企業や団体等が保有または使用するすべての施設資産とその利用環境について、経営的な視点から総合的かつ戦略的に保有・管理・活用する経営活動のこと。

○プレコンセプションケア

将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの日々の生活や健康に向き合うこと。

○フレックスタイム制度

一定期間において、あらかじめ決められた総労働時間の範囲内で、日々の出退勤時刻や働く長さを労働者が自由に決定することができる制度のこと。

○ペーパーレス

紙で運用されていた文書・資料などを電子化して、業務効率化やコスト削減を図ること。

【ら行】

○ローカルイノベーション

地域にある様々な資源や人を結びつけて新たな価値を生み出すこと。

【わ行】

○ワークライフバランス

一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる働き方や生き方のこと。仕事と生活の調和。

○ワーケーション

「ワーク（work）=仕事」と「バケーション（vacation）=休暇」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地など、普段のオフィスとは離れた場所で余暇を楽しみながら仕事をする事。

【数字・アルファベット】

○6次産業化

1次産業を担う農林漁業者が、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで一体的に行い、新たな付加価値を生み出す取組のことで、農林漁業者の所得向上や雇用創出のほか、地域の産業や経済の活性化につながることを期待される。

○AI

人工知能のこと。「機械学習」によって与えられたデータに基づいてAIそのものが主体的に判断を行う。

○VR・AR

VR（仮想現実）は、現実とは異なる仮想空間を作り出し、まるでそこにいるかのような感覚が体験できる技術のことで、AR（拡張現実）は、現実空間である実際の映像に新しいデジタル情報を重ね合わせ、現実世界が拡張したように感じさせる技術のこと。

○Aターン

秋田県へのUターン・Iターン・Jターンの総称のことで、秋田県出身の方もそれ以外の方も秋田県に来て住んでほしいとの願いを込めたオールターン（All Turn）と秋田（Akita）のAをかけた言葉。

○ODV（ドメスティック・バイオレンス）

配偶者（事実婚、元配偶者を含む）や恋人など親密な関係にある、またはあった人から加えられる暴力（身体的暴力・精神的暴力・性的暴力・経済的暴力など）のこと。

○ODX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術を社会に浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革すること。

OECSサイト

インターネット上で商品やサービスを販売するウェブサイトのこと。

ESCO事業

省エネルギー改修にかかるすべての経費を光熱水費の削減分で賄う事業のこと。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などにかかるすべてのサービスを提供し、省エネルギー効果の保証を含む契約形態をとることにより、自治体の利益を最大化することができる。

EV車

電気自動車のこと。

OGIGAスクール構想

1人1台端末と、通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む学びを実現しようとするもの。

OGX（グリーントランスフォーメーション）

温室効果ガスを発生させない再生可能エネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し、成長につなげること。

ICT

情報処理・通信技術の総称のこと。

JKクレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度のこと。

OPHEV車（プラグインハイブリッド車）

外部充電機能を持つ、充電可能なハイブリッド車（エンジンと電気モーターの2つの動力を利用して走行する車）のこと。

PPP・PFI

PPPは、行政と民間が連携して行政サービスを提供することで、民間のノウハウや技術を活用することにより、行政サービスの向上や財政資金の効率的な使用、業務効率化などを図るもの。PFIは、PPPの代表的な手法の一つであり、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金とノウハウを活用して行う手法のこと。

ORPA

パソコンで行っている定型的な業務を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと。

○SDGs 未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域のことで、国が選定するもの。

○SNS

登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。

○Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会を指すもの。

○Well-being（ウェルビーイング）

身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態のこと。多面的・持続的な幸福。

○ZEH（ゼッチ）・ZEB（ゼブ）

断熱性能等を大幅に向上させるとともに、効率的な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ、大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間のエネルギー消費量をゼロとすることを目指した建築物のこと。ZEHは一般住宅向けを対象とし、ZEBはビルや工場、学校といった建物を対象としている。



大仙市マスコットキャラクター
まるびちゃん

大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和2年3月 策定

令和6年3月 改訂

編集・発行 大 仙 市
〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町1番1号
TEL 0187-63-1111 FAX 0187-63-1119
ホームページ <https://www.city.daisen.lg.jp/>

